

令和 5 年度

当 初 予 算 の 概 要

【主要事業編】

とみさと
元気なまち
宣言

富 里 市

令和 5 年 3 月

目 次

第1次政策実行計画（令和5年度改訂版）【全70事業】

政策実行計画の基本的な考え方	8
政策実行計画事業	11

主要事業の概要【全65事業】

政策1 **福祉のまちの景色**【22事業】（ ）内は政策実行計画事業名

地域でつながり守り合う 子どもから高齢者まで全ての人が安心して暮らせる元気なまち

○社会福祉総務事業(地域福祉力の強化)	25
○社会福祉総務事業(地域福祉セミナーの開催)	26
○子育て世代包括支援センター運営事業(子育て世代包括支援センターの運営)	27
○子ども家庭総合支援拠点事業(子ども家庭総合支援拠点の強化)	28
○子どものための教育・保育給付事業(子どものための教育・保育の充実)	29
○放課後児童健全育成運営事業(放課後児童健全育成の充実)	30
○介護保険支援事業(介護保険制度の安定的な運営)	31
○包括的支援事業【介護保険特別会計】(地域包括支援センターの運営)	32
○一般介護予防事業(高齢者の暮らしづくり)	33
○その他事業(包括的支援の実施)	34
○障害者総合支援区分認定事業(障害者の暮らしづくり)	35
○障害者総合支援介護・訓練等給付事業(障害者の暮らしづくり)	36
○障害者総合支援地域生活支援事業(障害者の暮らしづくり)	37
○特定健康診査等事業【国民健康保険特別会計】(特定健康診査・特定保健指導の実施)	38
○後期高齢者健康診査受託事業(後期高齢者健康診査の実施)	39
○予防事業(定期予防接種の推進)	40
○健康増進事業(健診及び保健指導の充実)	41
○自立生活支援事業(自立した生活への支援)	42

○子ども等医療費助成事業(子ども医療費制度の充実).....	43
○とみさと入学お祝い金事業(子育て世帯の支援).....	44
○こども園運営事業(幼児期の運動遊び支援).....	45
○健康なからだづくりのための総合推進事業(健康なからだづくりの推進).....	46

政策2 都市基盤の景色 【10 事業】

誰もが暮らしやすい 未来へとつむぎ輝くまち

○七栄新木戸地区土地区画整理事業(にぎわい拠点づくり).....	47
○街路整備推進事業(都市の骨格を形成する軸づくり).....	48
○公共交通機関推進事業(地域に合った公共交通体系づくり).....	49
○石綿管更新事業【水道事業会計】(上水道の安定供給).....	50
○配水管更新事業【水道事業会計】(上水道の安定供給).....	51
○下水道事業【下水道事業会計】(公共下水道の整備).....	52
○庁舎管理事業(デジタル化の推進).....	53
○コミュニティセンター事業(デジタル化の推進).....	54
○公民館管理事業(デジタル化の推進).....	55
○社会体育館管理運営事業(デジタル化の推進).....	56

政策3 安心・安全なまちの景色 【6 事業】

災害などのリスクから地域を守り 安心して暮らせる安全なまち

○防災事業(災害対策の強化／危機管理体制の強化).....	57
○消防団車両整備事業(消防団の消防力向上).....	58
○消防団拠点施設等整備事業(消防団の消防力向上).....	59
○防災行政無線事業(危機管理体制の強化).....	60
○交通安全施設整備事業(交通安全施設の整備).....	61
○通学路安全対策事業(通学路の安全対策).....	62

政策 4 **産業のまちの景色** 【7 事業】

地域の良さを活かした 富里ならではのにぎわいのまち

- 経営体育成支援事業(農業振興と経営の安定化に向けた取組) 63
- 有害鳥獣被害防止総合対策事業(有害鳥獣からの農産物被害防止) 64
- すいかの里生産支援事業(すいか生産の支援) 65
- 企業誘致事業(企業の誘致) 66
- 商工振興事業(産業の振興) 67
- 産業振興推進事業(産業の振興) 68
- 観光推進事業(観光・交流づくり) 69

政策 5 **自然・生活環境の景色** 【5 事業】

豊かな自然に抱かれた 安心して暮らせるまち

- 森林整備活用事業(森林の再生と保全) 70
- 廃棄物処理事業(分別収集・資源化の推進) 71
- 地球温暖化対策事業(地球温暖化対策の推進) 72
- 庁舎管理事業(公共施設の省エネルギー化) 73
- 公民館管理事業(公共施設の省エネルギー化) 74

政策 6 **教育のまちの景色** 【10 事業】

ふるさとを愛し 心の豊かさと未来を切り拓く人づくりのまち

- 教育指導事業(ICTを活用した教育の環境整備) 75
- 個別指導補助員配置事業(児童・生徒への個のニーズ支援) 76
- 複合施設化事業(情報・芸術・文化の発信拠点づくり) 77
- 文化振興事業(情報・芸術・文化の発信拠点づくり) 78
- 旧岩崎家末廣別邸保存活用事業(旧岩崎家末廣別邸の保存活用) 79
- 末廣別邸公園維持管理事業(旧岩崎家末廣別邸の保存活用) 80

○体育運営事業(誰もがスポーツを楽しむ環境づくり)	81
○生涯学習事業(青少年の健全育成)	82
○放課後子ども教室推進事業(青少年の健全育成)	83
○男女共同参画推進事業(男女共同参画社会づくり)	84

政策 7 **連携と交流のまちの景色** 【4 事業】

多様な主体と連携・交流するまち

○市民活動サポートセンター事業(市民活動サポートセンターの充実・強化)	85
○多文化共生推進事業(多文化が共生するまちづくり)	86
○ファンクラブ運営事業(ファンクラブの創設)	87
○観光推進事業(富里の魅力を発信)	88

政策 8 **行政経営の景色** 【1 事業】

運営から経営へ 歳入改革による持続可能なまち

○職員研修事業(職員のスキルアップ)	89
--------------------------	----

とみさと元気なまち宣言(元気なまちにつながる主な事業) 90

第 1 次政策実行計画

令和 4 年度～令和 6 年度

(2022 年度 ～ 2024 年度)

【令和 5 年度改訂版】



令和 5 年度 対象事業内訳

- | | |
|--------|-------|
| ・ 新規事業 | 6 事業 |
| ・ 拡大事業 | 9 事業 |
| ・ 継続事業 | 55 事業 |

政策実行計画事業計	70 事業
-----------	-------

富 里 市

政策実行計画の基本的な考え方

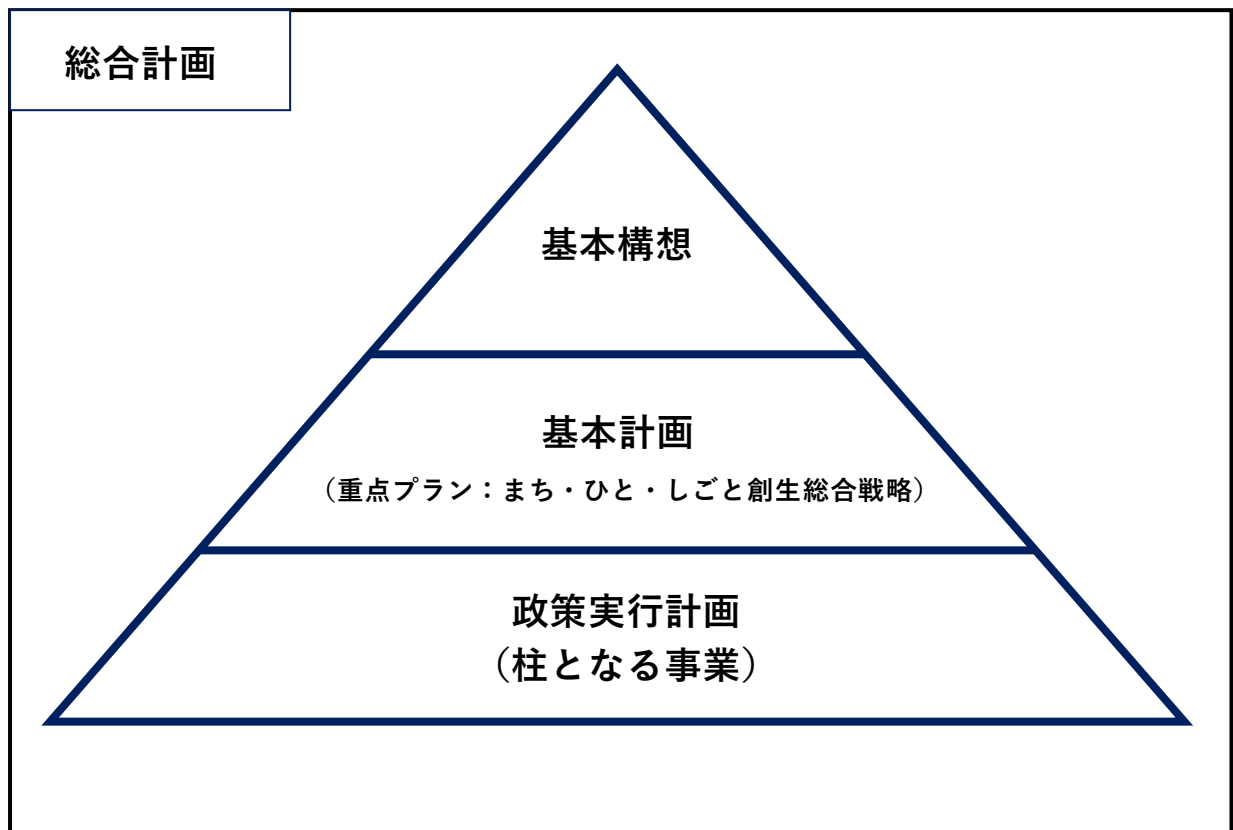
政策実行計画とは

○政策実行計画とは、新たな総合計画に掲げる将来像を実現させるため、SDGsの理念を取り入れるとともに、まち・ひと・しごと創生総合戦略や各種関連計画等との整合を図り、新たな前期基本計画に掲げる施策を推進していくための計画です。

○前期基本計画に示した施策の方向性を確実に展開するため、令和4年度から令和6年度までの3年間における主要な事業のうち、各施策の柱となる事業を政策実行計画に位置付けます。

また、政策実行計画に位置付けた事業については、計画期間において着実な事業の推進を図ります。

政策実行計画体系図



《まちづくりの将来像（未来の景色）》

心ひとつに 未来に向かって飛び立つ 躍動のとみさと

将来像の実現に向け各分野の政策における、本市が目指す未来の8つの景色

政策1	福祉のまちの景色	地域でつながり守り合う 子どもから高齢者まで 全ての人が安心して暮らせる元気なまち
政策2	都市基盤の景色	誰もが暮らしやすい 未来へとつむぎ輝くまち
政策3	安心・安全なまちの景色	災害などのリスクから地域を守り 安心して 暮らせる安全なまち
政策4	産業のまちの景色	地域の良さを活かした 富里ならではの にぎわいのまち
政策5	自然・生活環境の景色	豊かな自然に抱かれた 安心して暮らせるまち
政策6	教育のまちの景色	ふるさとを愛し 心の豊かさと未来を切り拓く 人づくりのまち
政策7	連携と交流のまちの景色	多様な主体と連携・交流するまち
政策8	行政経営の景色	運営から経営へ 歳入改革による持続可能な まち



～心ひとつに 未来に向かって飛び立つ 躍動のときと～

8つの景色

政策実行計画事業

令和5年度（改訂版）



福祉

政策 1

福祉のまちの景色

地域でつながり守り合う 子どもから高齢者まで全ての人が
安心して暮らせる元気なまち

地域福祉力の強化

令和4～6年度

- 行政と民間事業所・地域住民とをつなぐ中核的な組織である富里市社会福祉協議会へ市職員を派遣し、地域福祉推進体制の強化を図ります。

(予算事業名：社会福祉総務事業)

小域地域福祉フォーラム 設置の支援

令和4～6年度

- 富里市社会福祉協議会と連携し、市民主体で地域の生活課題に取り組む小域地域福祉フォーラムの設置を支援し、福祉に関する意識の更なる醸成を図ります。

福祉総合相談窓口の運営

令和4～6年度

- 利用可能なサービスの情報提供や支援へつなげるため、分野にとらわれない総合的な相談体制を整備し、関係課及び支援機関との連携につなげることで、各分野の包括的な支援を行います。

地域福祉セミナーの開催

令和4～6年度

- 市民・福祉関係団体・社会福祉協議会・行政などが互いに協力し、地域全体で福祉を推進するため、それぞれの役割に応じたセミナーを段階的に開催し、福祉意識の醸成、人材の育成を通じて包括的な相談支援体制の構築を図ります。(予算事業名：社会福祉総務事業)

子育て世代包括支援 センターの運営

令和4～6年度

- 母子保健施策と子育て支援施策との一体的な支援を通じて、妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進に関する包括的な支援を行うことにより、地域の特性に応じた妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行います。

(予算事業名：子育て世代包括支援センター運営事業)

子ども家庭総合支援 拠点の強化

令和4～6年度

- 全ての子どもとその家庭及び妊産婦等を対象として、子ども家庭支援や要支援児童、要保護児童、特定妊婦等への必要な支援業務全般を行います。

(予算事業名：子ども家庭総合支援拠点事業)

子どものための教育・ 保育の充実

令和4～6年度

- 認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付及び小規模保育等事業所への給付を行うとともに、新規に開園又は認可を受ける施設への支援を行い、待機児童の解消を図ります。

(予算事業名：子どものための教育・保育給付事業)

放課後児童健全育成 の充実

令和4～6年度

- 次代の富里を担う、本市の宝である子どもたちの健やかな成長のため、学童クラブの施設環境の充実や運営体制の拡充に努め、放課後等の適切な居場所の確保と児童の健全育成を図ります。

(予算事業名：放課後児童健全育成運営事業)



福祉

政策 1

福祉のまちの景色

拡大 介護保険制度の安定的な運営

令和4～6年度

(拡大内容：介護人材の確保及び育成支援)

○地域包括ケアシステムの整備・充実のための取組や認知症施策の推進、介護人材の確保、災害や感染症対策に関わる体制整備などを総合的に推進し、介護保険制度の安定的な運営を図ります。

(予算事業名：介護保険支援事業)

地域包括支援センターの運営

令和4～6年度

○委託型地域包括支援センターを3か所から4か所に増設し、地域包括ケアシステムの充実を図るとともに、介護予防や介護が必要な高齢者に適切な支援、見守りの実施等に結びつけます。

(予算事業名：〔介護特会〕包括的支援事業)

介護予防・生活支援サービスの提供

令和4～6年度

○市・事業者・地域が連携し、多様な介護予防や生活支援サービスを提供します。

高齢者の暮らしづくり

令和4～6年度

○高齢者が要介護状態になっても、住み慣れた地域で安心して暮らしていくために、高齢者保健福祉計画と介護保険事業計画を一体的に策定します。

(予算事業名：〔介護特会〕一般介護予防事業)

包括的支援の実施

令和4～6年度

○高齢者等の地域における日常生活の支援のため、介護相談員の派遣や成年後見人制度の普及促進を図ります。

(予算事業名：〔介護特会〕任意事業／その他事業)

障害者の暮らしづくり

令和4～6年度

○障害のある人やその家族が地域で安心して暮らせるよう、障害福祉サービスの提供体制の確保等を定めた障害福祉計画と障害児福祉計画に基づいて、障害者支援を実施します。

(予算事業名：障害者総合支援区分認定事業/障害者総合支援介護・訓練等給付事業/障害者総合支援地域生活支援事業)

国民健康保険の健全な運営

令和4～6年度

○国民の全てがいつでもどこでも安心して医療が受けられる「国民皆保険制度」の中核を担っている国民健康保険の健全な運営に努め、市民の健康の維持増進を図ります。

特定健康診査・特定保健指導の実施

令和4～6年度

○40歳から74歳までの富里市国民健康保険加入者を対象とした特定健康診査・特定保健指導を実施します。

(予算事業名：〔国保特会〕特定健康診査等事業)



福祉

政策 1

福祉のまちの景色

後期高齢者健康診査の実施

令和4～6年度

- 生活習慣病の早期発見や、健康の保持・増進のための健康診査を対象者に実施します。

(予算事業名：後期高齢者健康診査受託事業)

定期予防接種の推進

令和4～6年度

- 予防接種法に基づく定期予防接種を推進し、感染症のまん延防止に努めます。また、感染症の流行を把握し、情報提供を行うとともに、医療機関と連携し臨時予防接種など迅速な対応に努めます。

(予算事業名：予防事業)

健診及び保健指導の充実

令和4～6年度

- 様々な健康講座を通じて、健康づくりの推進を図ります。また、一般健康診査及びがん検診は集団と個別の健(検)診を実施し、受診率の向上に努め、受診後は、精密検査の早期受診や生活改善に市民が自ら取り組めるよう保健指導の充実を図ります。

(予算事業名：健康増進事業)

自立した生活への支援

令和4～6年度

- 生活困窮者及び生活保護受給者が、困窮状態から早期に脱却できるよう自立・就労支援体制を構築し、包括的かつ継続的な支援による自立促進を図ります。

(予算事業名：自立生活支援事業)

新規 子ども医療費制度の充実

令和5～6年度

- 子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、安心して子育てができる環境を整備するため、子ども医療費助成制度に準じた制度として、助成対象者を高校生等に拡充します。

(予算事業名：子ども等医療費助成事業)

新規 子育て世帯の支援

令和5～6年度

- 小・中学校へ入学する児童の就学準備費用として、「とみさと入学お祝い金」を支給し、次世代を担う子どもたちを応援します。

(予算事業名：とみさと入学お祝い金事業)

新規 幼児期の運動遊び支援

令和5～6年度

- 運動習慣の基盤づくり、コミュニケーションの構築等、子どもの心身の発達を促し、児童期以降のスポーツに親しむ資質、能力の育成に寄与する取組を実施します。

(予算事業名：こども園運営事業)

新規 健康なからだづくりの推進

令和5～6年度

- 「とみさと元気なまち宣言」に基づき、健康寿命の延伸に向けた取組として、若い世代の壮年期から健康なからだづくりの意識づけ、習慣づけに関する取組により、健康づくりの推進を図ります。

(予算事業名：健康なからだづくりのための総合推進事業)



誰もが暮らしやすい 未来へとつむぎ輝くまち

にぎわい拠点づくり

令和4～6年度

○本市の都市計画マスタープランに掲げる将来像の実現に向けて、主要な拠点である東関東自動車道富里IC周辺において、都市計画道路等の都市基盤施設を整備し、市の玄関口にふさわしい良好な市街地形成を図るため、土地区画整理事業を推進します。

(予算事業名：七栄新木戸地区土地区画整理事業)

都市の骨格を形成
する軸づくり

令和4～6年度

○将来にわたって市民生活の向上や市内経済活動の持続的発展を支えるため、都市計画道路3・4・20号成田七栄線の早期完成を目指し、都市における円滑な移動の確保、良好な市街地の形成、災害時の防災性の向上を図ります。

(予算事業名：街路整備推進事業)

地域に合った公共交通
体系づくり

令和4～6年度

○鉄道駅のない本市において、充実した市民生活における移動手段を確保するため、地域に合った公共交通体系の構築による市民ニーズにきめ細かに対応できる地域公共交通を目指します。

(予算事業名：公共交通機関推進事業)

成田空港アクセス強化

令和4～5年度

○酒々井ICから成田空港方面への渋滞緩和対策として、市道01-010号線の交差点において、右折レーンを設置し、円滑な交通誘導を図ります。

(予算事業名：道路改良事業)

上水道の安定供給

令和4～6年度

○布設から年数が経過している石綿セメント管及び主要な配水管を耐震性の高い管に更新することにより、安定供給を推進します。

(予算：水道事業会計)

公共下水道の整備

令和4～6年度

○老朽化した下水道施設の維持管理に努めるとともに、市街化区域の未整備地区や集中浄化槽の団地を含め公共下水道の整備を行います。

(予算：下水道事業会計)

拡大 デジタル化の推進

令和4～6年度

(拡大内容：Wi-Fi環境及び予約システム導入)

○ICTの活用を通じ、「市民にやさしいデジタル化」を推進するとともに、市全体におけるデジタル化に取り組みます。

(予算事業名：庁舎管理事業／コミュニティセンター事業／公民館管理事業／社会体育館管理運営事業)

新規

良好な都市景観の形成

令和5～6年度

○良好な都市景観を損なう一因となる空き家問題について、「富里市空き家等対策計画」に基づき、空き家を増やさないための方策の推進を図ります。また、移住希望者の受け皿の一環として、空き家の有効活用を図ります。



安心・安全

政策3

安心・安全なまちの景色

災害などのリスクから地域を守り 安心して暮らせる
安全なまち

国土強靱化の推進

令和4～6年度

- 大規模災害が発生した際も機能不全に陥らない強靱なまちづくりを目指し、災害への事前の準備や対策の取組が着実に実行できるよう、「富里市国土強靱化地域計画」を確実に推進していきます。

災害対策の強化

令和4～6年度

- 自然災害等に備え、行政・自主防災組織及び関係団体等と協力体制の強化に努めるとともに、災害時に必要な備品の計画的な整備に努めるほか、各地域の自主防災組織の育成・支援を行い、地域防災力の向上を図ります。

(予算事業名：防災事業)

消防力の安定的な維持

令和4～6年度

- 消防力を安定的に維持していくため、車両更新計画に基づき操作性・走破性の向上や効率性・火災防御力の向上などを図れる車両を導入します。

(予算事業名：常備消防車両整備事業)

消防団の消防力向上

令和4～6年度

- 消防団の消防力の向上を図るため、消防団車両及び消防団拠点施設等の整備・更新を行います。

(予算事業名：消防団車両整備事業／消防団拠点施設等整備事業)

拡大 危機管理体制の強化

令和4～6年度

(拡大内容：防災行政無線の更新)

- 多様な危機を想定し、有事の際に職員が迅速に行動するための危機管理指針等を適宜見直すとともに、防災行政無線等の情報伝達手段の機能強化や防災・防犯メールの登録を一層推進し、迅速かつ正確な情報提供に努めます。

(予算事業名：防災事業／防災行政無線事業)

交通安全施設の整備

令和4～6年度

- 市民の安心安全を確保するため、交通安全施設の整備及び補修を行うとともに、道路照明施設、標識等について一斉点検を実施し計画的な施設更新を図ります。

(予算事業名：交通安全施設整備事業)

通学路の安全対策

令和4～6年度

- 児童・生徒の安全を確保するため、道路の路側帯を緑色に着色するグリーンベルトや道路面の通学路標示、注意喚起看板などを整備し、運転者への注意喚起を行います。

(予算事業名：通学路安全対策事業)



産業

政策 4

産業のまちの景色

地域の良さを活かした 富里ならではのにぎわいのまち

農業振興と経営の安定化
に向けた取組

令和4～6年度

○本市の基幹産業である農業の継続的な発展のために、農業振興と経営の安定化に向けた取組を行うとともに、担い手の支援を行います。

(予算事業名：経営体育成支援事業)

有害鳥獣からの農産物
被害防止

令和4～6年度

○イノシシ等の野生鳥獣による農作物被害を防止するため、個体数調整、被害防除、生息環境把握、講習会開催等の被害防止総合対策を行います。

(予算事業名：有害鳥獣被害防止総合対策事業)

すいか生産の支援

令和4～6年度

○本市を代表する特産品であるすいかの作付け面積拡大に意欲を有する生産者に対し、奨励金交付率を優遇し、作付面積の維持・拡大を図ります。

(予算事業名：すいかの里生産支援事業)

企業の誘致

令和4～6年度

○市街化区域の用途の見直しによる土地利用の高度化や地区計画ガイドラインに即した市街化調整区域での土地利用の誘導など、企業誘致専門員による企業誘致を推進するとともに、工業団地に立地する企業の操業継続による産業の振興と雇用機会の拡大を図るため、企業立地奨励金等を交付します。

(予算事業名：企業誘致事業)

拡大

産業の振興

令和4～6年度

(拡大内容：創業・事業承継応援制度の創設)

○市の産業振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、「富里市産業振興ビジョン」に基づき、地域経済の活性化を図ります。

(予算事業名：産業振興推進事業／商工振興事業)

観光・交流拠点づくり

令和4～6年度

○観光・交流拠点施設「末廣農場」と旧岩崎久彌末廣農場別邸公園を一体的に活用し、本市の農・自然・歴史・文化の魅力を発信するとともに、着地型の観光を目指し、新たな観光資源の発掘や磨き上げを行います。

(予算事業名：観光推進事業)



豊かな自然に抱かれた 安心して暮らせるまち

森林の再生と保全

令和4～6年度

○森林整備計画に基づき、植栽による人工造林や地域に合った天然更新を行い、森林の再生と保全を図ります。

(予算事業名：森林整備活用事業)

谷津の再生と保全

令和4～6年度

○谷津の地域環境の景観や生物多様性保全などの自然環境の保全と活用を図る取組の実施及び周知を行います。

旧岩崎家末廣別邸の
保存活用

令和4～6年度

○本市の貴重な歴史資源の活用を図るため、国登録有形文化財である旧岩崎家末廣別邸について、建物の保全及び庭園の整備を行います。併せて、公園内の自然や緑等の環境の保全に努めます。

(予算事業名：旧岩崎家末廣別邸保存活用事業／末廣別邸公園維持管理事業)

分別収集・資源化の推進

令和4～6年度

○紙類、布類の「収集場所での収集」という機会を拡大することで、市民の利便性の向上と、可燃ごみの削減や資源化の推進を図ります。

(予算事業名：廃棄物処理事業)

拡大 地球温暖化対策の推進

令和4～6年度

(拡大内容：補助メニューの追加)

○脱炭素社会の実現に向けて、住宅用省エネルギー設備等の導入を支援し、省エネルギーの推進や温室効果ガスの排出抑制に向けた取組を推進します。

(予算事業名：地球温暖化対策事業)

協働による環境活動
の推進

令和4～6年度

○市民団体や事業者に対し、環境保全活動の組織づくりや自主的な活動を支援するとともに、グループ間の交流を促進します。

新規 公共施設の
省エネルギー化

令和5～6年度

○市役所庁舎をはじめ、公共施設照明器具のLED化を推進し、省エネ推進に取り組みます。

(予算事業名：庁舎管理事業／公民館管理事業)



教育

政策6 教育のまちの景色

ふるさとを愛し 心の豊かさと未来を切り拓く
人づくりのまち

ICTを活用した教育の
環境整備

令和4～6年度

○公正に個別最適な学びを進めていくために学校のICT環境整備を推進します。

(予算事業名：教育指導事業)

児童・生徒への個の
ニーズ支援

令和4～6年度

○小中学校に個別指導補助員を配置し、特別な支援を必要とする児童生徒一人ひとりが安全・安心に学校生活を送ることができるよう、教育的ニーズに応じた、きめ細かな支援の推進を図ります。

(予算事業名：個別指導補助員配置事業)

情報・芸術・文化の
発信拠点づくり

令和4～6年度

○市立図書館を複合施設化し、情報・芸術・文化の発信拠点として位置付け、機能強化を図ります。

(予算事業名：文化振興事業／複合施設化事業)

旧岩崎家末廣別邸
の保存活用

令和4～6年度

○本市の貴重な歴史資源の活用を図るため、国登録有形文化財である旧岩崎家末廣別邸について、建物の保全及び庭園の整備を行います。あわせて、公園内の自然や緑等の環境の保全に努めます。

(予算事業名：旧岩崎家末廣別邸保存活用事業／末廣別邸公園維持管理事業)

拡大 誰もがスポーツを
楽しむ環境づくり

令和4～6年度

(拡大内容：スポーツに触れる機会の創出)

○とみさとスポーツ健康フェスタや各種スポーツ団体主催のスポーツイベントの充実が図られるよう支援を行い、市民が気軽に楽しく運動やスポーツに触れる機会を提供します。

(予算事業名：体育運営事業)

拡大 青少年の健全育成

令和4～6年度

(拡大内容：放課後子ども教室の充実)

○全小中学校で、学習や体験活動を取り入れた、放課後子ども教室の充実を図ります。また、家庭教育学級など、子育てに関する学びの場を提供し、子どもが心豊かで健やかに育める環境づくりを推進します。

(予算事業名：放課後子ども教室事業／生涯学習事業)

男女共同参画社会づくり

令和4～6年度

○富里市男女共同参画計画（第3次）に基づき、性別に関わりなく、互いを尊重し、一人ひとりが個性と能力を発揮して活躍できる男女共同参画社会の形成を目指します。

(予算事業名：男女共同参画推進事業)



多様な主体と連携・交流するまち

市民活動サポートセンターの充実・強化

令和4～6年度

○まちづくり活動の拠点である市民活動サポートセンターの機能強化を図り、市民活動団体等へのサポートに努めるとともに、新たな人材育成を目的とした講座等を開催し、担い手の創出を図ります。

(予算事業名：市民活動サポートセンター事業)

民学産官連携の推進

令和4～6年度

○地域住民や大学、企業など多様な主体とのパートナーシップを構築し、あらゆる分野において多様な視点やノウハウを各種事業に取り入れ、持続可能で良質な市民サービスの提供を目指します。

拡大 多文化が共生するまちづくり

令和4～6年度

(拡大内容：外国人支援窓口の充実)

○外国人住民の増加や国籍の多様化が進む本市において、外国人住民が地域で安心して暮らせるための外国人支援に関わる環境整備の充実を図ります。

(予算事業名：多文化共生推進事業)

ファンクラブの創設

令和4～6年度

○市民に自らが暮らすまちに愛着や誇りを感じてもらうとともに、市外在住者にも市の魅力を知ってもらうため、富里市のファンクラブを設立・運営し、ホームページ・SNS等を通じて会員と行政が一体となり、広く市の魅力発信を行います。

(予算事業名：ファンクラブ運営事業)

富里の魅力を発信

令和4～6年度

○富里市の「豊かな自然」、「豊富な農産物」をはじめ、様々な観光資源等を最大限活かしながら本市の魅力を発信し、知名度向上を図ります。

(予算事業名：観光推進事業)



運営から経営へ 歳入改革による持続可能なまち

債権管理・徴収に関する
体制強化

令和4～6年度

- 負担の公平性を確保し、健全で安定した行政経営を行うため、市税をはじめとした各種債権の管理体制を強化し、収納率向上に努めます。

市有財産の活用

令和4～6年度

- 旧保健センターや旧洗心小学校等の市有財産の有効活用を検討・実施するとともに、行政財産についても民間事業者のノウハウを活用した施設機能の効率的・効果的な運営やサービス提供に努めます。

とみさとエナジーによる
まちづくりへの還元

令和4～6年度

- 歳入改革のための官民連携事業として、民間事業者と設立した「合同会社 とみさとエナジー」により、従来より安価で安定した電力を調達し、蓄積された利益をまちづくり事業に還元します。

職員のスキルアップ

令和4～6年度

- 市民サービスの向上につなげるため、職員の高度な知識・技能の取得を目的として、全国市長会、千葉県などの他団体や総務省自治大学校、全国市町村職員研修所、千葉県自治研修センター等の外部研修機関へ職員を派遣するとともに、庁内研修の充実を図ります。

(予算事業名：職員研修事業)

行政アドバイザー制度
の活用

令和4～6年度

- 学識経験者や民間企業経験者等から、分野ごとに高度の専門的な知識及び経験又は優れた識見を有する者を委嘱し、助言及び指導により施策の推進を図ります。

拡大

デジタル化の推進

令和4～6年度

(拡大内容：Wi-Fi環境及び予約システム導入)

- ICTの活用を通じ、「市民にやさしいデジタル化」を推進するとともに、市全体におけるデジタル化に取り組みます。

(予算事業名：庁舎管理事業／コミュニティセンター事業／公民館管理事業／社会体育館管理運営事業)



～心ひとつに 未来に向かって飛び立つ 躍動のとみさと～

主 要 事 業 の 概 要

SDGs 17のゴール

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



《一般会計》

予算書 事業名	社会福祉総務事業				予算額	336,369 千円		部課等名
政策実行 計画事業	地域福祉力の強化				予算額の内 政策実行計画 事業分	44,582 千円		健康福祉部
SDGs (17の目標)	1	3	8	10	11	16	17	社会福祉課

予算書のページ		107	
予算科目		総合計画の体系	
款	3	民生費	政策 1. 福祉のまちの景色
項	1	社会福祉費	施策 1. 地域の一人ひとりが共に生き支え合う地域福祉の充実
目	1	社会福祉総務費	

事業概要等	
【事業概要】 行政と民間事業所・地域住民とをつなぐ中核的な組織である富里市社会福祉協議会へ市職員を派遣し、社会福祉協議会との連携を強化するとともに、社会福祉協議会の活動を支援し、地域福祉推進体制の強化を図る。 【事業規模】 ○社会福祉協議会事業推進費補助金 44,582千円 ・法人運営事業及び地域福祉活動事業 派遣職員を含む社会福祉協議会を運営する事務局職員の人件費等を支援する。 ・ボランティアセンター運営事業 市民ボランティアの育成・連携を図るためのコーディネーターの活動やボランティアセンター運営を支援する。 ・心配ごと相談事業 生活上の心配ごと、悩みごと相談に応じる心配事相談所の運営を支援する。 ・地区社協活動補助事業 市内8地区に設置する地区社会福祉協議会の活動を支援する。 【事業効果】 市と社会福祉協議会が連携・協力し、両輪として施策を展開することで、地域福祉の推進をより強力に行うことができる。	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区 分	名 称 等	金 額	(参考) 補助率
一般財源		44,582千円	
合 計		44,582千円	

《一般会計》

予算書 事業名	社会福祉総務事業				予算額	336,369 千円		部課等名
政策実行 計画事業	地域福祉セミナーの開催				予算額の内 政策実行計画 事業分	100 千円		健康福祉部
SDGs (17の目標)	1	3	8	10	11	16	17	社会福祉課

予算書のページ			107		
予算科目			総 合 計 画 の 体 系		
款	3	民生費	政策	1. 福祉のまちの景色	
項	1	社会福祉費	施策	1. 地域の一人ひとりが共に生き支え合う地域福祉の充実	
目	1	社会福祉総務費			

事業概要等	
【事業概要】 市民・福祉関係団体・社会福祉協議会・行政などが互いに協力し、地域全体で福祉を推進するため、それぞれの役割に応じたセミナーを段階的に開催し、福祉意識の醸成、人材の育成を通じて包括的な相談支援体制の構築を図る。 【事業規模】 ○地域福祉セミナー開催補助金 100千円 【事業効果】 地域福祉の意義、必要性を理解し、全ての市民が福祉を共有するための啓発手法として有効である。 また、市民、福祉事業者、行政等に対し、それぞれの役割に応じた実践的なセミナーを行うことで、福祉に対する理解を深めることができる。 令和4年度は、市民向けセミナーを実施し、福祉意識の醸成を図ったところであり、令和5年度は、事業者向けセミナーを開催することで、包括的相談支援体制の構築に向けた人材育成が行える。	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区 分	名 称 等	金 額	(参考) 補助率
一般財源		100千円	
合 計		100千円	

《一般会計》

予算書 事業名	子育て世代包括支援センター運営事業				予算額	3,014 千円		部課等名
政策実行 計画事業	子育て世代包括支援センターの運営				予算額の内 政策実行計画 事業分	3,014 千円		健康福祉部
SDGs (17の目標)	1	2	3	4	5	16	17	健康推進課

予算書のページ		155	
予算科目		総合計画の体系	
款	4	衛生費	政策 1. 福祉のまちの景色
項	1	保健衛生費	施策 2. 子どもが健やかに育ち、安心して子育てできる支援体制の充実
目	3	母子衛生費	

事業概要等	
【事業概要】 母子保健施策と子育て支援施策との一体的な支援を通じて、妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進に関する包括的な支援を行うことにより、地域の特性に応じた妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供する。 【事業規模】 ○母子健康手帳交付時は、保健師などの専門職員が全数面接とすくすくプランの作成を行う。 ○産前産後サポート事業として不安や悩みを抱える妊産婦や孤立しやすい妊産婦に対し、小集団や個別訪問等で心理的な支援を行う。 ○産後ケア事業として母親自身のセルフケア能力を高めることや身体的な回復が必要とされる産婦に対し授乳指導や乳房ケア及び個々の状況に合わせた具体的な育児指導等の支援を行う。 ○出張型の育児相談（プチ相談）の定期的な開催により、保健師、歯科衛生士、管理栄養士等のスタッフによる専門的な相談を受けられる体制を確保し、充実に図る。 事業費：会計年度任用職員報酬 2,768千円 消耗品費 246千円 【事業効果】 妊娠期から子育て期において、必要な情報やサービスについて相談する際の窓口が明確となり、必要な情報提供を適宜提供することにより、安心して育児に取り組むためのサポートや支援を受けることができる。	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区 分	名 称 等	金 額	(参考) 補助率
国庫補助金	子ども・子育て支援交付金	1,530千円	2/3
国庫補助金	母子保健衛生費補助金	240千円	1/2
県補助金	千葉県子ども・子育て支援補助金	382千円	1/6
雑入	産後ケア事業利用料	12千円	
一般財源		850千円	
		合計	3,014千円

《一般会計》

予算書 事業名	子ども家庭総合支援拠点事業				予算額	9,382 千円		部課等名
政策実行 計画事業	子ども家庭総合支援拠点の強化				予算額の内 政策実行計画 事業分	9,382 千円		健康福祉部
SDGs (17の目標)	3	5	10	11	16			子育て支援課

予算書のページ		133	
予算科目		総合計画の体系	
款	3	民生費	政策 1. 福祉のまちの景色
項	2	児童福祉費	施策 2. 子どもが健やかに育ち、安心して子育てできる支援体制の充実
目	1	児童福祉総務費	

事業概要等	
【事業概要】 子どもとその家庭や妊産婦等を対象に、専門的な相談や支援等を提供するため、市と関係機関が一体性・連続性をもって、継続的なソーシャルワーク機能を担う身近な地域の支援拠点の設置を目指す。 【事業規模】 ○報酬（会計年度任用職員） 7,140千円 ○職員手当等（会計年度任用職員） 951千円 ○共済費（会計年度任用職員） 984千円 ○旅費（会計年度任用職員） 272千円 ○需用費（事務用消耗品） 14千円 ○負担金補助及び交付金（研修負担金） 21千円 【事業効果】 支援拠点（身近な相談・支援窓口）を整備することで、より専門的な知識に基づく相談対応や、適切な支援を提供することが可能となる。また、関係機関（児童相談所等）と一体的に連携・協働して対応することで、年齢や支援機関に切れ目のない継続的な支援が可能となる。	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区 分	名 称 等	金 額	(参考) 補助率
国庫補助金	児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	4,688千円	1/2
一般財源		4,694千円	
合 計		9,382千円	

《一般会計》

予算書 事業名	子どものための教育・保育給付事業				予算額	742,489 千円		部課等名
政策実行 計画事業	子どものための教育・保育の充実				予算額の内 政策実行計画 事業分	742,489 千円		健康福祉部
SDGs (17の目標)	3	4	10					子育て支援課

予算書のページ			135			
予算科目				総 合 計 画 の 体 系		
款	3	民生費		政策	1. 福祉のまちの景色	
項	2	児童福祉費		施策	2. 子どもが健やかに育ち、安心して子育てできる支援体制の充実	
目	2	児童措置費				

事 業 概 要 等	
【事業概要】 幼児教育・保育を実施する私立認定こども園、幼稚園（新制度）、保育所、地域型保育事業者及び市外公立認定こども園・保育所に給付を行うことにより、質の高い幼児期の教育・保育の総合的な提供、保育の量的拡大・確保及び保育の質的改善、さらに待機児童の解消を目指す。 【事業規模】 ○施設型給付費負担金 191,058千円 対象施設：認定こども園、幼稚園（新制度）、公立保育所 （令和5年1月時点 32施設） ○地域型保育給付費負担金 191,372千円 対象事業：家庭的保育、小規模保育、居宅訪問型保育、事業所内保育 （令和5年1月時点 10事業所） ○民間保育所運営費負担金 360,059千円 対象施設：私立保育所 （令和5年1月時点 20施設） 【事業効果】 認定こども園等に、国で定めた給付を行うことにより、幼児期の教育・保育の提供体制を確保し、就労家庭等の保育ニーズに応え、安心して子育てができる支援体制が築くことができる。	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区 分	名 称 等	金 額	(参考) 補助率
負担金	保育所等運営費徴収金	40,592千円	
国庫負担金	保育所等運営費負担金	335,171千円	1/2
県負担金	保育所等運営費負担金	167,585千円	1/4
一般財源		199,141千円	
		合計	742,489千円

《一般会計》

予算書 事業名	放課後児童健全育成運営事業				予算額	44,895 千円		部課等名
政策実行 計画事業	放課後児童健全育成の充実				予算額の内 政策実行計画 事業分	36,975 千円		健康福祉部
SDGs (17の目標)	3	4	10					子育て支援課

予算書のページ		129			
予算科目			総 合 計 画 の 体 系		
款	3	民生費	政策	1. 福祉のまちの景色	
項	2	児童福祉費	施策	2. 子どもが健やかに育ち、安心して子育てできる支援体制の充実	
目	1	児童福祉総務費			

事業概要等	
【事業概要】 保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対し、授業の終了後や夏休み等の期間に適切な遊びや生活の場を提供し、健全な育成を図る。 【事業規模】 ○放課後児童健全育成運営事業（学童クラブ運営委託料等） 36,975千円 対象施設：市内10施設のうち葉山キッズ・ランド学童クラブ（指定管理）を除く9施設 公設民営学童クラブ 7施設 民設民営学童クラブ 2施設 【事業効果】 放課後等の適切な居場所の確保と児童の健全育成が図られることにより、安心して子育てができる支援体制が築かれる。	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区 分	名 称 等	金 額	(参考) 補助率
国庫補助金	子ども・子育て支援交付金	12,132千円	1/3
県補助金	千葉県子ども・子育て支援交付金	12,132千円	1/3
基金繰入金	ふるさと応援基金繰入金	6,500千円	
雑入	学童クラブ利用料	450千円	
一般財源		5,761千円	
		合計	36,975千円

《一般会計》

予算書 事業名	介護保険支援事業				予算額	419 千円		部課等名
政策実行 計画事業	介護保険制度の安定的な運営				予算額の内 政策実行計画 事業分	250 千円		健康福祉部
SDGs (17の目標)	3	11	16					高齢者福祉課

予算書のページ			113				
予算科目					総 合 計 画 の 体 系		
款	3	民生費			政策	1. 福祉のまちの景色	
項	1	社会福祉費			施策	3. 地域で健康に暮らすことのできる高齢者福祉の充実	
目	3	老人福祉費					

事 業 概 要 等	
【事業概要】 富里市内の介護サービス事業所に従事する人材の確保及び職場への定着並びに介護保険サービスの安定的な提供を目的に初任者研修受講料に対して補助を行う。 【事業規模】 介護職員初任者研修50千円×5人＝250千円 【事業効果】 富里市内の介護サービス事業所に従事する人材の確保及び職場への定着が図られる。	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区 分	名 称 等	金 額	(参考) 補助率
県補助金	人材確保育成支援事業補助金	187千円	3/4
一般財源		63千円	
		合計	250千円

《介護保険特別会計》

予算書 事業名	包括的支援事業				予算額	88,136 千円		部課等名
政策実行 計画事業	地域包括支援センターの運営				予算額の内 政策実行計画 事業分	88,100 千円		健康福祉部
SDGs (17の目標)	3	10	17					高齢者福祉課

予算書のページ			365			
予算科目				総 合 計 画 の 体 系		
款	3	地域支援事業費		政策	1. 福祉のまちの景色	
項	4	包括的支援事業・任意事業費		施策	3. 地域で健康に暮らすことのできる高齢者福祉の充実	
目	1	任意事業費				

事業概要等	
【事業概要】 市内の生活圏域に、4箇所の委託型地域包括支援センターを設置し、高齢者及びその家族からの介護等に関する様々な相談に応じ、介護予防や介護が必要な高齢者に適切な支援（サービス）、見守りの実施等に結び付ける。 【事業規模】 地域包括支援センター委託料 ○北部 21,350千円 ○中部東 24,400千円 ○中部西 21,000千円 ○南部 21,350千円 （契約期間：令和4年4月1日～令和9年3月31日）プロポーザル方式による随意契約 【事業効果】 ひとり暮らしや介護保険サービス等の支援が必要な高齢者、家族等に対して、相談や見守り等を行うことにより、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活することができるよう支援できる。	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区分	名称等	金額	(参考) 補助率
国庫補助金	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	20,559千円	38.5% (上限有)
県補助金	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	10,280千円	19.25% (上限有)
一般会計繰入金	地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	10,280千円	19.25% (上限有)
一般財源		46,981千円	
		合計	88,100千円

《介護保険特別会計》

予算書 事業名	一般介護予防事業				予算額	4,468 千円		部課等名
政策実行 計画事業	高齢者の暮らしづくり				予算額の内 政策実行計画 事業分	2,552 千円		健康福祉部
SDGs (17の目標)	3	4	10	11	16	17		高齢者福祉課

予算書のページ			363			
予算科目			総 合 計 画 の 体 系			
款	3	地域支援事業費	政策	1. 福祉のまちの景色		
項	3	一般介護予防事業費	施策	3. 地域で健康に暮らすことのできる高齢者福祉の充実		
目	1	一般介護予防事業費				

事業概要等	
【事業概要】 老人福祉法及び介護保険法の規定に基づき、3年を1期とした高齢者保健福祉計画と介護保険事業計画を一体的に策定する。高齢者が要介護状態になっても、住み慣れた地域で安心して暮らしていくために、介護や保健福祉・生きがいきづくりなどの各種施策の内容とサービスの提供見込量、提供体制等を盛り込んだ計画を策定する。令和4年度、令和5年度を策定期間とし、計画期間は令和6年度を初年度として令和8年度までの3か年とする。 【事業規模】 ○高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画策定業務委託料 計画期間：令和6年度～令和8年度 策定期間：令和4年度～令和5年度（継続費1年目）2,512,600円、（継続費2年目）2,552,000円 <u>業務委託料合計 5,064,600円</u> 【事業効果】 団塊の世代が75歳を迎える令和7年及び団塊ジュニア世代が65歳以上となる令和22年を見据えて「介護」「予防」「医療」「住まい」「生活支援」の整備・充実のための取組や、認知症施策の推進、介護人材の確保、保険者の機能の強化、災害や感染症対策に関わる体制整備など総合的な推進が図られる。	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区 分	名 称 等	金 額	(参考) 補助率
国庫補助金	地域支援事業交付金（介護予防事業）	194千円	20%
県補助金	地域支援事業交付金（介護予防事業）	121千円	12.5%
支払基金	地域支援事業交付金（介護予防事業）	262千円	27%
一般会計繰入金	地域支援事業繰入金（介護予防事業）	121千円	12.5%
一般財源		1,854千円	
		合計	2,552千円

《介護保険特別会計》

予算書 事業名	その他事業				予算額	6,551 千円		部課等名
政策実行 計画事業	包括的支援の実施				予算額の内 政策実行計画 事業分	2,973 千円		健康福祉部
SDGs (17の目標)	3	10	16					高齢者福祉課

予算書のページ			367			
予算科目					総 合 計 画 の 体 系	
款	3	地域支援事業費			政策	1. 福祉のまちの景色
項	4	包括的支援事業・任意事業費			施策	3. 地域で健康に暮らすことのできる高齢者福祉の充実
目	1	任意事業費				

事 業 概 要 等	
『介護相談員』	
【事業概要】 介護相談員が介護サービス施設、事業所に出向いて、利用者の疑問や不満、不安を受け付け、介護サービス提供事業者及び行政との橋渡しをしながら、問題の改善や介護サービスの質の向上につなげる。 【事業規模】 ○介護相談員報酬 1,279千円 ○介護相談員費用弁償 43千円 介護相談員 8人で活動 1日当たり：午前1事業所、午後1事業所（計2事業所） 1事業所当たり：訪問時間2時間 事業所訪問を月2回実施（介護相談員1人：月4事業所訪問） 事業所訪問以外に月1回の訪問実績報告のため市で開催する連絡会議に出席する。 また、事業所訪問時には、訪問実績記録を作成し市に報告する。 【事業効果】 事業所を定期又は随時訪問して利用者の疑問や不安に対応し、月1回の市で開催する連絡会議で報告、対応策の検討を行い、利用者と事業者の間の橋渡し役となって意見交換を行うことで、介護サービスの改善が図られる。	
『成年後見制度』	
【事業概要】 認知症等により金銭管理や日常生活での契約などが困難となった高齢者が、成年後見が必要にもかかわらず身寄りがいないなどの理由で申立てが出来ない場合に、市（市長）が代わって成年後見の申立てを行う。また、市長申立てを行った方が、生計維持が困難と認められる状況になった場合、成年後見人等に対する報酬に対し、助成を行う。 成年後見制度利用促進のため、成年後見制度の活用に関し助言を行うなど、適切な支援を行う。 【事業規模】 ○成年後見制度申立費用 郵便切手 21千円 ○成年後見制度申立手数料 7千円 ○成年後見制度登記手数料 13千円 ○成年後見鑑定委託料 122千円 ○市民後見普及推進事業委託料 288千円 ○成年後見制度利用助成金 1,200千円 【事業効果】 高齢化に伴い、認知症高齢者の増加が見込まれる中、成年後見制度の利用を促進することにより、認知症高齢者等の権利擁護が図られる。	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区 分	名 称 等	金 額	(参考) 補助率
国庫補助金	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	687千円	38.5% (上限有)
県補助金	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	343千円	19.25% (上限有)
一般会計繰入金	地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	343千円	19.25% (上限有)
一般財源		1,600千円	
		合計	2,973千円

《一般会計》

予算書 事業名	障害者総合支援区分認定事業				予算額	1,257 千円		部課等名
政策実行 計画事業	障害者の暮らしづくり				予算額の内 政策実行計画 事業分	1,257 千円		健康福祉部
SDGs (17の目標)	3	4	8	10	11	12	16	社会福祉課

予算書のページ			117	
予算科目			総 合 計 画 の 体 系	
款	3	民生費	政策	1. 福祉のまちの景色
項	1	社会福祉費	施策	4. 生涯にわたる一貫した障害者福祉の充実
目	4	障害福祉費		

事 業 概 要 等	
【事業概要】 障害のある人やその家族が地域で安心して暮らせるよう、障害福祉サービスの提供体制の確保等を定めた障害福祉計画と障害児福祉計画に基づいて、障害者支援を実施する。 【事業規模】 ○障害者総合支援区分認定事業 1,257千円 障害者の生活状況や、必要とされる支援の度合などについて調査し、障害区分の認定を行う。 (想定される審査件数… 1 1 8 件) 【事業効果】 障害福祉計画と障害児福祉計画に基づく障害サービスの提供等により、障害者及び障害児が住み慣れた地域で安心安全に暮らすことができる支援体制の構築と就労支援系のサービスを充実させることで、社会参加の促進が図られる。	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区 分	名 称 等	金 額	(参考) 補助率
一般財源		1,257千円	
		合計	1,257千円

《一般会計》

予算書 事業名	障害者総合支援介護・訓練等給付事業				予算額	1,114,719 千円		部課等名
政策実行 計画事業	障害者の暮らしづくり				予算額の内 政策実行計画 事業分	1,114,719 千円		健康福祉部
SDGs (17の目標)	3	4	8	10	11	12	16	社会福祉課

予算書のページ			117			
予算科目				総 合 計 画 の 体 系		
款	3	民生費		政策	1. 福祉のまちの景色	
項	1	社会福祉費		施策	4. 生涯にわたる一貫した障害者福祉の充実	
目	4	障害福祉費				

事 業 概 要 等	
【事業概要】 障害のある人やその家族が地域で安心して暮らせるよう、障害福祉サービスの提供体制の確保等を定めた障害福祉計画と障害児福祉計画に基づいて、障害者支援を実施する。 【事業規模】 ○障害者総合支援介護・訓練等給付事業 1,114,719千円 障害支援区分の状況等により、生活又は療養上の必要な介護や、身体的又は社会的なリハビリテーションや就労支援などを実施する。 (主な事業) ・ホームヘルプサービス事業 居宅において介護、家事等生活全般に渡る援助を行う。 ・短期入所事業 自宅で介護する人が病気の場合などに、短期間、夜間も含め施設で介護する。 ・障害児給付事業 放課後等デイサービス等に通所することにより、創作活動や機能訓練を提供する。 ・補装具給付事業 障害者の身体機能を補完、代替し、かつ、長期間継続して使用される補装具等の購入費を支給する。 【事業効果】 障害福祉計画と障害児福祉計画に基づく障害サービスの提供等により、障害者及び障害児が住み慣れた地域で安心安全に暮らすことができる支援体制の構築と就労支援系のサービスを充実させることで、社会参加の促進が図られる。	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区 分	名 称 等	金 額	(参考) 補助率
国庫負担金	障害者総合支援給付費等負担金・障害児施設措置費(給付費等)負担金・障害者医療費負担金	556,115千円	1/2
県負担金	障害者総合支援給付費等負担金・障害児施設措置費(給付費等)負担金・障害者医療費負担金	278,057千円	1/4
一般財源		280,547千円	
合 計		1,114,719千円	

《一般会計》

予算書 事業名	障害者総合支援地域生活支援事業				予算額	53,491 千円		部課等名
政策実行 計画事業	障害者の暮らしづくり				予算額の内 政策実行計画 事業分	53,491 千円		健康福祉部
SDGs (17の目標)	3	4	8	10	11	12	16	社会福祉課

予算書のページ			119			
予算科目					総 合 計 画 の 体 系	
款	3	民生費	政策	1. 福祉のまちの景色		
項	1	社会福祉費	施策	4. 生涯にわたる一貫した障害者福祉の充実		
目	4	障害福祉費				

事業概要等	
【事業概要】 障害のある人やその家族が地域で安心して暮らせるよう、障害福祉サービスの提供体制の確保等を定めた障害福祉計画と障害児福祉計画に基づいて、障害者支援を実施する。 【事業規模】 ○障害者総合支援地域生活支援事業 53,491千円 障害者の地域での生活を支援するため、各種障害サービスを総合的に提供する。 (主な事業) ・意思疎通支援事業 聴覚等の障害のため、意思疎通を図るのに支障がある方に手話通訳者の派遣を行う。 ・日中一時支援事業 日中、一時的に見守り等の支援が必要な障害者に、日中活動の場を確保する。 ・福祉タクシー事業 重度心身障害者に対し、タクシーの利用支援ための助成券を発行する。 ・グループホーム等入居者家賃援助事業 市民税非課税の障害者に対して、グループホームの家賃を補助する。 【事業効果】 障害福祉計画と障害児福祉計画に基づく障害サービスの提供等により、障害者及び障害児が住み慣れた地域で安心安全に暮らすことができる支援体制の構築と就労支援系のサービスを充実させることで、社会参加の促進が図られる。	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区 分	名 称 等	金 額	(参考) 補助率
国庫負担金	地域生活支援事業等補助金	8,866千円	1/2
県補助金	地域生活支援事業等補助金	4,433千円	1/4
県補助金	グループホーム運営費等補助金	5,295千円	1/2
一般財源		34,897千円	
		合計	53,491千円

《国民健康保険特別会計》

予算書 事業名	特定健康診査等事業				予算額	42,874 千円		部課等名
政策実行 計画事業	特定健康診査・特定保健指導の実施				予算額の内 政策実行計画 事業分	42,874 千円		健康福祉部
SDGs (17の目標)	3							国保年金課

予算書のページ		317		
予算科目			総合計画の体系	
款	5	保健事業費	政策	1. 福祉のまちの景色
項	1	特定健康診査等事業費	施策	5. 生涯を通じた健康な生活を実現する健康づくり・地域医療の充実
目	1	特定健康診査等事業費		

事業概要等	
【事業概要】 生活習慣病等を予防し、健康の保持・増進を推進するため、40歳から74歳までの富里市国民健康保険加入者を対象として特定健診を実施する。 また、生活習慣の改善が必要と判断される対象者へ特定保健指導を行い、生活習慣病等を早期に発見し、早期治療や生活改善に結び付け、重症化予防に努める。 【事業規模】 ○特定健診用消耗品 59千円（カラーコピー用紙ほか） ○新型コロナウイルス感染症対策消耗品 43千円（消毒液ほか） ○封筒印刷代 35千円（結果返信用封筒） ○特定健診印刷代 86千円（パンフレットほか） ○特定健診等データ管理システム通信料 69千円 ○特定健康診査通信運搬費 1,714千円（受診票送付ほか） ○特定保健指導関係委託料 2,617千円 （積極的支援見込 20人×41,800円ほか） ○特定健診等データ管理システム共同処理委託料 779千円 （受診見込 3,600人×130円ほか） ○特定健診受診勧奨委託料 4,906千円 ○集団特定健診関係委託料 29,483千円（受診見込3,600人×6,260円ほか） ○個別特定健診関係委託料 3,083千円（受診見込400人×7,496円ほか） 【事業効果】 特定健診・特定保健指導の実施及び受診率向上を図り、生活習慣病等の早期発見・早期治療や生活改善に結び付け、疾病の発症・重症化を予防することで、社会生活を営むために必要な機能の維持・向上が図られる。	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区分	名称等	金額	(参考) 補助率
負担金	特定健診等負担金	13,834千円	基準額の 2/3
一般財源		29,040千円	
		合計	42,874千円

《一般会計》

予算書 事業名	後期高齢者健康診査受託事業				予算額	17,778 千円		部課等名
政策実行 計画事業	後期高齢者健康診査の実施				予算額の内 政策実行計画 事業分	17,778 千円		健康福祉部
SDGs (17の目標)	3							国保年金課

予算書のページ			125			
予算科目			総 合 計 画 の 体 系			
款	3	民生費	政策	1. 福祉のまちの景色		
項	1	社会福祉費	施策	5. 生涯を通じた健康な生活を実現する健康づくり・地域医療の充実		
目	8	後期高齢者医療費				

事 業 概 要 等	
【事業概要】 生活習慣病等を予防し、健康の保持・増進を推進するため、千葉県後期高齢者医療広域連合会からの委託を受けて、被保険者の健康診査を実施する。	
【事業規模】 ○健診印刷代 319千円（受診勧奨用圧着はがき） ○健診通信運搬費 1,294千円（受診票送付ほか） ○集団健診関係委託料 14,398千円（受診見込者数1,606人×6,908円ほか） ○個別健診関係委託料 1,527千円（受診見込者数178人×8,496円ほか） ○電算共同処理委託料 240千円（受診見込者数1,784人×130円ほか）	
【事業効果】 後期高齢者健康診査の受診率向上を図り、生活習慣病等を早期に発見し、早期治療や生活改善に結び付け重症化を予防することで、社会生活を営むために必要な機能の維持・向上が図られる。	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区 分	名 称 等	金 額	(参考) 補助率
受託事業収入	後期高齢者医療健康診査委託金	16,823千円	10/10
一般財源		955千円	
		合計	17,778千円

《一般会計》

予算書 事業名	予防事業				予算額	144,197 千円		部課等名
政策実行 計画事業	定期予防接種の推進				予算額の内 政策実行計画 事業分	144,197 千円		健康福祉部
SDGs (17の目標)	3	17						健康推進課

予算書のページ			153			
予算科目					総 合 計 画 の 体 系	
款	4	衛生費			政策	1. 福祉のまちの景色
項	1	保健衛生費			施策	5. 生涯を通じた健康な生活を実現する健康づくり・地域医療の充実
目	2	予防費				

事 業 概 要 等									
【事業概要】 予防接種法に基づく定期予防接種を推進し、感染症のまん延防止に努める。 また、感染症の流行を把握し、情報提供を行うとともに、医療機関と連携し迅速な対応に努める。 【事業規模】 ○報酬 1,285千円（会計年度任用職員（看護師等）・予防接種健康被害調査委員） ○旅費 6千円（費用弁償） ○需用費 372千円（予防接種関係消耗品・印刷費） ○役務費 391千円（成人風しん第5期事務手数料） ○委託料 140,253千円 　・個別予防接種（小児肺炎球菌・高齢者インフルエンザ等） 　・高齢者インフルエンザ等予防接種予診票発送 　・高齢者肺炎球菌予防接種予診票発送 　・成人風しん第5期クーポン等作成発送 ○負担金 249千円（印旛市郡医師会予防接種負担金等） ○扶助費 1,641千円（委託外医療機関予防接種費助成金等） 【事業効果】 感染症のまん延を防止する。 また、臨時予防接種など迅速に対応することにより、感染症の流行に合わせた対策を実施することができる。									

政策実行計画事業【財源内訳】			
区 分	名 称 等	金 額	(参考) 補助率
国庫補助金	感染予防事業費等補助金	4,976千円	1/2
県補助金	風しんワクチン接種補助事業費補助金	25千円	1/2
一般財源		139,196千円	
		合計	144,197千円

《一般会計》

予算書 事業名	健康増進事業				予算額	48,435 千円		部課等名
政策実行 計画事業	健診及び保健指導の充実				予算額の内 政策実行計画 事業分	48,435 千円		健康福祉部
SDGs (17の目標)	3	5	17					健康推進課

予算書のページ			157			
予算科目					総 合 計 画 の 体 系	
款	4	衛生費			政策	1. 福祉のまちの景色
項	1	保健衛生費			施策	5. 生涯を通じた健康な生活を実現する健康づくり・地域医療の充実
目	4	健康増進費				

事 業 概 要 等									
【事業概要】 健康増進法に基づく各種健（検）診事業を実施し、疾病の早期発見、早期受診に結び付けるよう、集団検診、個別検診を通じて検診の機会を提供し健診後の保健指導を行う。 【事業規模】 ○定例健康相談：年12回 ○健診結果説明会：計6回 ○一般健康診査：全25日間 ○乳がん、子宮頸がん検診 ・集団検診 全10日間 ・個別検診 ＜実施医療機関＞ 乳がん：4機関、子宮頸がん：6機関、肺がん：3機関、大腸がん：14機関 ・無料クーポンの実施 乳がん検診41歳、子宮頸がん検診21歳を対象に無料クーポンを配布 ○生活習慣病セミナーの実施 各種生活習慣病予防講演会、調理実習を含めた講習会の開催 ＜事業費＞ ○報酬 1,356千円 ○需用費 271千円 ○役務費 259千円 ○委託料 46,469千円 ○繰出金 80千円 【事業効果】 各検診の環境整備として、集団検診では、他の検診と同時に受診できることにより、受診しやすい環境を提供するほか、個別検診においては、選択できる実施医療期間を拡大し、受診率の向上が図られる。 また、要精密検査の未受診者に対して、再受診通知を行うことにより、早期治療を促すことができる。									

政策実行計画事業【財源内訳】			
区 分	名 称 等	金 額	(参考) 補助率
国庫補助金	感染症予防事業等国庫補助金	88千円	1/2
県負担金	健康増進事業費補助金	917千円	2/3
一般財源		47,430千円	
合 計		48,435千円	

《一般会計》

予算書 事業名	自立生活支援事業				予算額	40,890 千円		部課等名
政策実行 計画事業	自立した生活への支援				予算額の内 政策実行計画 事業分	40,890 千円		健康福祉部
SDGs (17の目標)	1	2	8	17				生活支援課

予算書のページ		109			
予算科目		総 合 計 画 の 体 系			
款	3	民生費		政策	1. 福祉のまちの景色
項	1	社会福祉費		施策	6. 暮らしを支える支援の充実
目	1	社会福祉総務費			

事業概要等									
【事業概要】 生活困窮者及び生活保護受給者が、困窮状態から早期に脱却できるよう自立・就労支援体制を構築し、包括的かつ継続的な支援により自立促進を図る。 【事業規模】 ○自立生活支援委託料 32,291千円 ・自立相談支援業務 ・被保護者自立横断支援業務 ・就労準備支援業務 ・被保護者就労準備支援業務 ・家計改善支援業務 ○自立支援機能強化委託料 4,999千円 ○住居確保給付金（※） 3,600千円 計 40,890千円 ※申請見込数（10人）×月平均家賃額（40,000円）×最長月数（9か月） 【事業効果】 生活困窮者及び生活保護受給者に対し、自立相談・就労支援などの体制を図り、強化することにより、困窮状態からの早期脱却につながる。また、住居を喪失するおそれがある者等に対し、家賃相当の住居確保給付金を支給することにより、住居及び求職活動の機会を確保することができ、困窮状態からの早期脱却につながる。									

政策実行計画事業【財源内訳】			
区 分	名 称 等	金 額	(参考) 補助率
国庫負担金	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	17,141千円	3/4
国庫補助金	生活困窮者就労準備支援等事業費補助金	8,691千円	2/3
国庫補助金	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	3,749千円	3/4
一般財源		11,309千円	
		合計	40,890千円

《一般会計》

予算書 事業名	子ども等医療費助成事業				予算額	137,977 千円		部課等名
政策実行 計画事業	子ども医療費制度の充実				予算額の内 政策実行計画 事業分	13,000 千円		健康福祉部
SDGs (17の目標)	1	3	10	11	16			子育て支援課

予算書のページ		131			
予算科目			総 合 計 画 の 体 系		
款	3	民生費	政策	1. 福祉のまちの景色	
項	2	児童福祉費	施策	2. 子どもが健やかに育ち、安心して子育てできる支援体制の充実	
目	1	児童福祉総務費			

事業概要等	
【事業概要】 子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、安心して子育てができる環境を整備することを目的に、子ども医療費助成制度に準じた制度として助成対象者を高校生等に拡充し、新たに「高校生等医療費助成事業」を実施する。 【事業規模】 ○扶助費（高校生等医療費助成金） 13,000千円 対象者：高校生等 約1,200人 【事業効果】 子育て世帯を経済的に支援することで、子どもの受診控えなどをなくし、子どもの健康状態の改善、病気の予防に寄与することができる。	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区分	名称等	金額	(参考) 補助率
一般財源		13,000千円	
合計		13,000千円	

《一般会計》

予算書 事業名	とみさと入学お祝い金事業				予算額	18,424 千円		部課等名
政策実行 計画事業	子育て世帯の支援				予算額の内 政策実行計画 事業分	18,424 千円		健康福祉部
SDGs (17の目標)	1	3	4	10	11			子育て支援課

予算書のページ		135	
予算科目		総 合 計 画 の 体 系	
款	3	民生費	政策 1. 福祉のまちの景色
項	2	児童福祉費	施策 2. 子どもが健やかに育ち、安心して子育てできる支援体制の充実
目	1	児童福祉総務費	

事 業 概 要 等									
【事業概要】 市内に住む小・中学校への入学を控える児童の就学準備費用の一部として「とみさと入学お祝い金」を支給する。 【事業規模】 ○需用費（事務用消耗品等） 111千円 ○役務費（郵送料・振込手数料） 313千円 ○委託料（システム改修委託料） 2,000千円 ○負担金補助及び交付金（入学お祝い金） 16,000千円 対象者：幼稚園等年長児 約400人 小学6年生 約400人 児童1人当たり2万円 【事業効果】 子育て世代と次世代を担う子どもたちを応援するとともに、子育て世帯の経済的負担軽減が図られる。									

政策実行計画事業【財源内訳】			
区 分	名 称 等	金 額	(参考) 補助率
一般財源		18,424千円	
		合計	18,424千円

《一般会計》

予算書 事業名	こども園運営事業				予算額	327,633 千円		部課等名
政策実行 計画事業	幼児期の運動遊び支援				予算額の内 政策実行計画 事業分	407 千円		健康福祉部
SDGs (17の目標)	3	4	10					子育て支援課

予算書のページ		141	
予算科目		総 合 計 画 の 体 系	
款	3	民生費	政策 1. 福祉のまちの景色
項	2	児童福祉費	施策 2. 子どもが健やかに育ち、安心して子育てできる支援体制の充実
目	5	こども園費	

事 業 概 要 等	
【事業概要】 『とみさと元気なまち宣言』のキーワードの1つである「運動」をテーマに、市内認定こども園、保育園、幼稚園等において、多様な動きが含まれる「鬼ごっこ」を取り入れた幼児期の運動遊びを展開する。 【事業規模】 ○幼児期の運動遊びの支援委託料 407千円 【事業効果】 幼児期において、遊びを中心とする身体活動を十分に行うことにより、健康的な心身を作り、基礎体力の向上や調整力、また、様々な活動への意欲や社会性、コミュニケーション能力を育み、明るく元気で笑顔いっぱいの幼児の元気度UP！につなげる。	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区 分	名 称 等	金 額	(参考) 補助率
基金繰入金	ふるさと応援基金繰入金	400千円	
一般財源		7千円	
		合計	407千円

《一般会計》

予算書 事業名	健康なからだづくりのための総合推進事業				予算額	1,359 千円		部課等名
政策実行 計画事業	健康なからだづくりの推進				予算額の内 政策実行計画 事業分	1,359 千円		健康福祉部
SDGs (17の目標)	3	5	17					健康推進課

予算書のページ			157			
予算科目			総 合 計 画 の 体 系			
款	4	衛生費	政策	1. 福祉のまちの景色		
項	1	保健衛生費	施策	5. 生涯を通じた健康な生活を実現する健康づくり・地域医療の充実		
目	4	健康増進費				

事業概要等								
【事業概要】 『とみさと元気なまち宣言』に基づき、健康寿命の延伸に向けた取組として、各世代が自ら積極的に健康づくりに取り組めるよう、大学や関係機関と連携し推進していく。 【事業規模】 ○健康なからだづくりのための運動推進事業 864千円 ・壮年期からの健康づくり教室 順天堂大学の化学的根拠に基づいた筋力トレーニングにより運動習慣の少ない壮年期からの市民を対象にした実践的な教室のほか、自身の食生活の見直しのための栄養指導等を行う。 ・おうちで筋トレ・動画配信 市民に親しんでもらえるようなトレーニング動画を大学と共同で作成し、ホームページで広く市民に配信する。 ○健康なからだづくりのための歯科保健推進事業 475千円 ・親子で歯科健診 2歳児歯科健診を活用し、希望するパパやママに、歯科健診を行うほか、歯科指導を行い、歯の健康の重要性について関心を高め、かかりつけ歯科医を持つ重要性について情報提供していく。 ○健康なからだづくりのための栄養推進事業 20千円 ・野菜たっぷり!簡単レシピ紹介 各地区で委嘱している地区保健推進員の協力を得て、減塩しながら美味しく食べる野菜たっぷりレシピを、広報やホームページにて連載する。 【事業効果】 教室、動画、地区活動など様々な方法で健康づくりについて支援や情報提供を行うことにより、市民が自ら取り組みやすい方法を選択し健康づくりに取り組むことにつながる。								

政策実行計画事業【財源内訳】			
区分	名称等	金額	(参考) 補助率
基金繰入金	保健福祉基金繰入金	112千円	
基金繰入金	ふるさと応援基金繰入金	500千円	
雑入	健康なからだづくりのための運動推進事業参加者負担金	280千円	
雑入	健康増進協賛金	350千円	
一般財源		117千円	
		合計	1,359千円

《一般会計》

予算書 事業名	七栄新木戸地区土地区画整理事業				予算額	51,839 千円		部課等名
政策実行 計画事業	にぎわい拠点づくり				予算額の内 政策実行計画 事業分	51,839 千円		都市建設部
SDGs (17の目標)	11							都市計画課

予算書のページ			205			
予算科目			総 合 計 画 の 体 系			
款	7	土木費	政策	2. 都市基盤の景色		
項	2	都市計画費	施策	1. 持続可能なまちづくりのための都市基盤整備の促進		
目	3	土地区画整理費				

事 業 概 要 等	
【事業概要】 本市の都市計画マスタープランに掲げる将来像の実現に向けて、主要な拠点である東関東自動車道富里インターチェンジ周辺において、都市計画道路等の都市基盤施設を整備し、市の玄関口にふさわしい良好な市街地形成を図るため、土地区画整理事業を推進する。	
【事業規模】 ○七栄北新木戸土地区画整理審議会委員・評価員報酬 149千円 (審議会 3 回開催 148,500円) ○七栄北新木戸土地区画整理審議会委員・評価員費用弁償 21千円 (審議会 3 回開催 21,000円) ○七栄北新木戸土地区画整理事業委託料 13,562千円 (不動産鑑定業務 251,900円) (画地確定測量業務 4,631,000円) (換地設計修正業務 4,400,000円) (仮換地指定通知書作成業務 187,000円) (補償調査業務 4,092,000円) ○七栄北新木戸土地区画整理事業工事 37,884千円 (道路工事 18,524,000円) (水道工事 7,106,000円) (附帯工事 12,254,000円) ○下水道事業受益者負担金 223千円 (令和 4 年度使用収益開始面積556㎡×400円＝222,400円)	
【事業効果】 都市計画道路等の都市基盤施設を整備することにより、市の玄関口にふさわしい良好な市街地形成が図られる。	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区 分	名 称 等	金 額	(参考) 補助率
国庫補助金	社会資本整備総合交付金	9,000千円	1/2
委託金	公共施設管理者負担金	20,210千円	
基金繰入金	公共施設整備基金繰入金	13,105千円	
市債	七栄新木戸地区土地区画整理事業債	8,100千円	
一般財源		1,424千円	
合 計		51,839千円	

《一般会計》

予算書 事業名	街路整備推進事業				予算額	166,578 千円		部課等名
政策実行 計画事業	都市の骨格を形成する軸づくり				予算額の内 政策実行計画 事業分	166,578 千円		都市建設部
SDGs (17の目標)	11							都市計画課

予算書のページ			205			
予算科目					総 合 計 画 の 体 系	
款	7	土木費			政策	2. 都市基盤の景色
項	2	都市計画費			施策	2. 道路ネットワークと地域交通の総合的な整備の促進
目	4	街路事業費				

事 業 概 要 等	
【事業概要】 将来にわたって市民生活の向上や市内経済活動の持続的発展を支えるため、都市計画道路 3・4・20号成田七栄線の早期完成を目指し、都市における円滑な移動の確保、良好な市街地の形成、災害時の防災性の向上を図る。	
【事業規模】 ○職員旅費 10千円 (街路事業関係旅費・各種協議会等参加 9,580円) ○事業用消耗品 119千円 (事業用消耗品・収入印紙代等 118,772円) ○街路整備委託料 91,382千円 (千葉県下水道公社下水道施設建設業務委託 80,836,704円) (補償調査業務、分筆測量業務、不動産鑑定業務 10,544,600円) ○都市計画道路等工事 3,784千円 (歩道整備工事 3,212,000円 附帯工事 572,000円) ○土地購入費 59,273千円 (用地取得費 59,272,324円) ○千葉県街路事業推進協議会負担金 10千円 (負担金 10,000円) ○物件移転等補償金 12,000千円 (物件等移転補償3件 12,000,000円)	
【事業効果】 都市計画道路 3・4・20号成田七栄線を整備することにより、都市における円滑な移動の確保、良好な市街地の形成、災害時の防災性の向上が図られる。	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区 分	名 称 等	金 額	(参考) 補助率
国庫補助金	社会資本整備総合交付金	72,400千円	1/2
市債	都市計画道路等整備事業債	65,100千円	
一般財源		29,078千円	
合 計		166,578千円	

《一般会計》

予算書 事業名	公共交通機関推進事業				予算額	75,905 千円		部課等名
政策実行 計画事業	地域に合った公共交通体系づくり				予算額の内 政策実行計画 事業分	75,905 千円		企画財政部
SDGs (17の目標)	9	11	17					経営戦略課

予算書のページ			67			
予算科目			総 合 計 画 の 体 系			
款	2	総務費	政策	2. 都市基盤の景色		
項	1	総務管理費	施策	2. 道路ネットワークと地域交通の総合的な整備の促進		
目	7	企画費				

事業概要等	
【事業概要】 鉄道駅のない本市において、充実した市民生活における移動手段を確保するため、地域に合った公共交通体系の構築による、市民ニーズにきめ細かに対応できる地域公共交通を目指す。	
【事業規模】	
○デマンド交通運行委託料 (契約期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日) (年間想定便数：市内12,810便、市外9,882便)	73,301千円
○停留所パネル作成委託料(作成枚数150枚、設置箇所数126箇所)	990千円
○車両マグネット作成委託料(20枚)	103千円
○地域公共交通会議負担金(委員報酬等)	631千円
○千葉県JR複線化等促進期成同盟負担金	5千円
○生活交通支援交付金 (デマンド交通により影響を受けた路線バス事業者に対する交付金)	500千円
○デマンド交通関係事務消耗品(ラミネートフィルム等)	16千円
○アンケート関係郵送代(2,500通)	359千円
【事業効果】 地域公共交通計画に基づく事業展開により、交通事業者との連携や、交通ネットワーク等の維持や見直し等、地域全体を通じ本市に合った公共交通の構築を図ることができる。あわせて、市民への理解・関心を高め、地域参加による地域公共交通の導入の促進が図られる。	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区 分	名 称 等	金 額	(参考) 補助率
雑入	地域公共交通会議補助金	4,014千円	
基金繰入金	ふるさと応援基金繰入金	1,000千円	
一般財源		70,891千円	
		合計	75,905千円

《水道事業会計》

予算書 事業名	石綿管更新事業				予算額	120,879 千円		部課等名
政策実行 計画事業	上水道の安定供給				予算額の内 政策実行計画 事業分	120,879 千円		都市建設部
SDGs (17の目標)	6	11						上下水道課

予算書のページ		—	
予算科目		総 合 計 画 の 体 系	
款	—	政策	2. 都市基盤の景色
項	—	施策	3. 命を支える水の安全安心な循環の推進
目	—		

事 業 概 要 等	
【事業概要】 水道事業創設当時（昭和４８～５０年）に布設され老朽化した石綿セメント管を耐震性の高い管に更新する。 【事業規模】 ○石綿配水管更新工事 113,410千円（一般競争入札） ダクタイル鋳鉄管 φ 200mm L = 610m 既設石綿管モルタル充填 L = 1,240m ○石綿管更新工事設計業務委託 7,469千円（一般競争入札） φ 200mm L = 1,200m 【事業効果】 石綿セメント管を耐震性の高い管に更新することにより、更に安定した水道の供給ができる。	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区 分	名 称 等	金 額	(参考) 補助率
企業債	上水道事業債	60,000千円	
水道事業会計		60,879千円	
合計		120,879千円	

《水道事業会計》

予算書 事業名	配水管更新事業				予算額	7,887 千円		部課等名
政策実行 計画事業	上水道の安定供給				予算額の内 政策実行計画 事業分	7,887 千円		都市建設部
SDGs (17の目標)	6	11						上下水道課

予算書のページ		—	
予算科目		総 合 計 画 の 体 系	
款	—	政策	2. 都市基盤の景色
項	—	施策	3. 命を支える水の安全安心な循環の推進
目	—		

事 業 概 要 等	
【事業概要】 布設して40年以上経過し老朽化している主要な配水管を災害時等に備え、より耐震性の高い管に更新する。 【事業規模】 ○配水管更新工事実施設計業務委託 7,887千円（一般競争入札） VPφ75mm L=161.1m VPφ150mm L=247.2m ACPφ150mm L=706.4m 【事業効果】 主要な配水管を耐震性の高い管に更新し、水道の安定供給を持続することができる。	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区 分	名 称 等	金 額	(参考) 補助率
水道事業会計		7,887千円	
合計		7,887千円	

《下水道事業会計》

予算書 事業名	下水道整備事業				予算額	114,693 千円		部課等名
政策実行 計画事業	公共下水道の整備				予算額の内政 策実行 計画事業分	97,228 千円		都市建設部
SDGs (17の目標)	6	11						上下水道課

予算書のページ		—	
予算科目		総合計画の体系	
款	—	政策	2. 都市基盤の景色
項	—	施策	1. 持続可能なまちづくりのための都市基盤整備の促進
目	—		

事業概要等	
【事業概要】 老朽化した下水道施設の維持管理や市街化区域の未整備地区や下水道全体計画区域内における集中浄化槽を使用する団地を含む公共下水道の整備を推進する。	
【事業規模】 ○補助事業 ・ 富里三号汚水枝線工事委託（木戸前）φ 200 開削L=200 m 29,500千円 ・ 第5処理分区汚水枝線工事委託（南平台）φ 200 開削・推進L=200 m 30,000千円 ○単独事業 ・ 富里市流域関連公共下水道事業計画変更業務 1,870千円 ・ 富里市公共下水道計画図修正業務 1,342千円 ・ 富里三号汚水枝線工事家屋事後調査業務（木戸前）3 件 880千円 ・ 富里三号汚水枝線工事家屋事前調査業務（木戸前）7 件 1,980千円 ・ 日吉台団地中継ポンプ場自家発電機交換設計業務（日吉台）1 台 5,500千円 ・ マンホールポンプ交換工事（TFK第2・3）1台 1,606千円 ・ 第3処理分区汚水枝線人孔蓋交換工事（富里台）N=33箇所 14,080千円 ・ 富里一号汚水枝線人孔蓋交換工事（七栄）N=6 箇所 2,970千円 ・ 公共枮設置工事（20か所） 7,000千円 ・ 管渠等付帯工事 500千円	
【事業効果】 下水道を整備することにより河川などの公共用水域の水質汚濁の防止や、周辺環境の衛生面の改善が図られる。 また、下水道施設の適正な維持管理により安定した排水機能が保たれ、住みよい街づくりが可能となる。	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区 分	名 称 等	金 額	(参考) 補助率
国庫負担金	社会資本整備総合交付金	25,000千円	1/2
負担金	富里台工事等負担金	4,656千円	
企業債	公共下水道事業債	54,200千円	
下水道事業会計		13,372千円	
	合計	97,228千円	

《一般会計》

予算書 事業名	庁舎管理事業				予算額	71,693 千円		部課等名
政策実行 計画事業	デジタル化の推進				予算額の内 政策実行計画 事業分	2,697 千円		企画財政部
SDGs (17の目標)	7	9	10	11	12			財政課

予算書のページ			59			
予算科目			総 合 計 画 の 体 系			
款	2	総務費	政策	2. 都市基盤の景色 8. 行政経営の景色		
項	1	総務管理費	施策	4. 新たな社会（Society5.0）に対応する情報基盤の整備 2. 市民起点による市民サービスの向上		
目	6	財産管理費				

事業概要等									
【事業概要】 デジタル化においては、富里市DX推進計画の基本方針に基づき、デジタルを活用した住民サービスの向上及びオンライン会議の活用などによる業務の効率化等を図るため、デジタル化を進める基盤となる無線LAN（Wi-Fi）環境を整備する。 【事業規模】 ○無線通信環境整備工事 2,697千円 （市役所本庁舎1階・2階・分庁舎1階・2階・保健センター1階） 2,451,000円×1.1=2,696,100円 AP（アクセスポイント）9か所増設 （既存AP5か所） 【事業効果】 無線LAN環境の整備により、今後のデジタルを活用した窓口対応、災害時の通信手段の確保、キャッシュレス決済端末（モバイル型）導入、会議等のペーパーレス化など、デジタル化を図る上での基盤となる。 また、令和4年11月導入のペーパーレス会議システム・タブレット端末（Wi-Fiモデル）の利便性の向上にもつながる。									

政策実行計画事業【財源内訳】			
区 分	名 称 等	金 額	(参考) 補助率
一般財源		2,697千円	
合 計		2,697千円	

《一般会計》

予算書 事業名	コミュニティセンター事業				予算額	24,305 千円		部課等名
政策実行 計画事業	デジタル化の促進				予算額の内 政策実行計画 事業分	722 千円		総務部
SDGs (17の目標)	3	4	9	11				市民活動推進課

予算書のページ			73			
予算科目					総 合 計 画 の 体 系	
款	2	総務費			政策	2. 都市基盤の景色 8. 行政経営の景色
項	1	総務管理費			施策	4. 新たな社会（Society 5.0）に対応する情報基盤の整備 2. 市民起点による市民サービスの向上
目	9	自治振興費				

事業概要等	
【事業概要】 利用者が自身の端末から施設の空き状況の確認や施設予約ができる電子予約システムを導入することにより、富里北部コミュニティセンター及び中部ふれあいセンター利用者の利便性向上を図る。 【事業規模】 ○施設管理用消耗品（タブレット用保護フィルム等） 25千円 ○事務機器賃借料（システム用パソコン、プリンター各2台） 128千円 （契約期間 令和5年8月1日～令和10年7月31日） ○電子予約システム使用料 469千円 （契約期間 令和5年10月1日～令和9年9月30日） ○備品購入費（タブレット2台） 100千円 【事業効果】 窓口での手続が簡素化され、利用者はいつでもどこからでも空き状況の確認や施設予約が可能となる。 ※予約システム事前登録開始日：令和5年10月1日（予定）	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区 分	名 称 等	金 額	(参考) 補助率
一般財源		722千円	
合計		722千円	

《一般会計》

予算書 事業名	公民館管理事業				予算額	31,868 千円		部課等名
政策実行 計画事業	デジタル化の推進				予算額の内 政策実行計画 事業分	2,874 千円		教育部
SDGs (17の目標)	3	4	9	11				生涯学習課

予算書のページ			247			
予算科目			総 合 計 画 の 体 系			
款	9	教育費	政策	2. 都市基盤の景色 8. 行政経営の景色		
項	5	社会教育費	施策	4. 新たな社会（Society5.0）に対応する情報基盤の整備 2. 市民起点による市民サービスの向上		
目	2	公民館管理費				

事業概要等	
【事業概要】 デジタル化においては、富里市DX推進計画の基本方針に基づき、デジタルを活用した住民サービスの向上及びオンライン会議の活用などによる業務の効率化等を図るため、デジタル化を進める基盤となる無線LAN（Wi-Fi）環境を整備する。また、デジタルを活用した富里中央公民館施設予約システムの導入を図る。 【事業規模】 ○電子システム用ipad附属品購入 13千円（保護フィルム・セキュリティ） ○インターネット回線使用料 回線初期費用 70千円 - 回線使用料 90千円（令和5年8月～令和6年3月） ○予約システム事務機器賃借料 64千円（令和5年8月～令和6年3月） ○公民館施設予約システム使用料 - 施設予約システム・クラウドサービス 350千円（月額58,300円×6か月＝349,800円） ○電子予約システム用ipad 50千円 ○無線通信環境整備工事（Wi-Fi導入） 2,237千円 （中央公民館棟1～4階・アクセスポイント2か所） （中央公民館講堂・アクセスポイント2か所） 【事業効果】 富里中央公民館利用予約システムを導入することにより、いつでもどこでも情報の取得やオンライン申請が可能となり、利用者の利便性や住民サービスの向上が図られる。また、無線LAN環境を整備することでオンライン環境が整い、業務の効率化だけでなく、公民館利用者の利便性の向上やオンライン講座など新たな公民館活用方法の推進が図られる。 ※予約システム事前登録開始日：令和5年10月1日（予定）	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区 分	名 称 等	金 額	(参考) 補助率
一般財源		2,874千円	
合 計		2,874千円	

《一般会計》

予算書 事業名	社会体育館管理運営事業				予算額	16,364 千円		部課等名
政策実行 計画事業	デジタル化の推進				予算額の内 政策実行計画 事業分	1,650 千円		教育部
SDGs (17の目標)	8	16						生涯学習課

予算書のページ			259			
予算科目			総 合 計 画 の 体 系			
款	9	教育費	政策	2. 都市基盤の景色 8. 行政経営の景色		
項	6	保健体育費	施策	4. 新たな社会（Society 5.0）に対応する情報基盤の整備 2. 市民起点による市民サービスの向上		
目	2	体育施設費				

事業概要等	
【事業概要】 デジタル化においては、富里市DX推進計画の基本方針に基づき、デジタルを活用した住民サービスの向上及びオンライン会議の活用などによる業務の効率化等を図るため、デジタル化を進める基盤となる無線LAN（Wi-Fi）環境を整備する。（富里社会体育館 館内全体） 【事業規模】 ○無線通信環境整備工事（Wi-Fi導入） 1,650千円 1 階：アクセスポイント4 か所 2 階：アクセスポイント1 か所 【事業効果】 無線LAN環境の整備により、今後のデジタルを活用した窓口対応、災害時の通信手段の確保、キャッシュレス決済端末（モバイル型）導入、会議等のペーパーレス化など、デジタル化を図る上での基盤となる。 また、令和4年10月導入のスポーツ施設予約システムへのアクセスの向上、利便性にもつながる。	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区 分	名 称 等	金 額	(参考) 補助率
一般財源		1,650千円	
		合計	1,650千円

《一般会計》

予算書 事業名	防災事業				予算額	5,361 千円		部課等名
政策実行 計画事業	災害対策の強化 危機管理体制の強化				予算額の内 政策実行計画 事業分	5,361 千円		総務部
SDGs (17の目標)	11	13	17					防災課

予算書のページ		79		
予算科目			総 合 計 画 の 体 系	
款	2	総務費	政策	3. 安心・安全なまちの景色
項	1	総務管理費	施策	1. 市民と共に助け合う災害に強いまちづくり 2. 多様な危機に対する対応力の強化
目	11	防災費		

事業概要等	
【事業概要】 自然災害等に備え、行政・自主防災組織及び関係団体等と協力体制の強化に努めるとともに、災害時に必要な備品の計画的な整備に努めるほか、各地域の自主防災組織の育成・支援を行い、地域防災力の向上を図る。 また、多様な危機を想定し、有事の際に職員が迅速に行動するための危機管理指針等を適宜見直すとともに、防災行政無線や防災・防犯メール等を活用し、市民が必要とする情報の周知啓発を図る。	
【事業規模】 ○防災会議委員・国民保護協議会委員報酬 182千円（報酬） ○国土強靱化地域計画有識者謝礼 20千円（報償費） ○防災会議委員・国民保護協議会委員費用弁償、職員旅費 29千円（旅費） ○防災備蓄用消耗品等、防災用機材等燃料代、 防災マップ印刷費、庁車修繕料 2,835千円（修繕料） ○防災備蓄倉庫保険料、庁車保険料 157千円（役務費） ○防災資機材保守点検費、防災・防犯メールシステム運用費 1,217千円（委託料） ○土のう袋 40千円（原材料費） ○避難所用災害備蓄品 198千円（備品購入費） ○災害弔慰金、自主防災組織支援事業補助金 674千円（負担金補助及び交付金） ○自動車重量税 9千円（公課費）	
【事業効果】 国土強靱化地域計画や地域防災計画、業務継続計画等の推進に努めることで、自然災害等の大規模災害や武力攻撃事態等に備え、計画的な防災備蓄品の購入や入換え、自主防災組織の育成・支援を行うことで、防災力の向上が図られる。 また、防災・防犯メール等を活用し、市民が必要とする災害に関する情報周知に努めることで、有事の際に市民に必要な行動等を伝達することができる。	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区 分	名 称 等	金 額	(参考) 補助率
一般財源		5,361千円	
合 計		5,361千円	

《一般会計》

予算書 事業名	消防団車両整備事業				予算額	20,007 千円		部課等名
政策実行 計画事業	消防団の消防力向上				予算額の内 政策実行計画 事業分	20,007 千円		消防本部
SDGs (17の目標)	8	11	13					消防総務課

予算書のページ			217			
予算科目			総 合 計 画 の 体 系			
款	8	消防費	政策	3. 安心・安全なまちの景色		
項	1	消防費	施策	1. 市民と共に助け合う災害に強いまちづくり		
目	3	消防施設費				

事業概要等	
【事業概要】 消防力を安定的に維持していくため、車両更新計画に基づき操作性及び走破性の向上並びに業務効率の向上が図れる消防団車両を導入する。 【事業規模】 ○自賠責保険及び任意保険 27千円（自賠責保険・任意保険） ○ポンプ自動車購入費 19,947千円（第1分団消防ポンプ自動車購入費、リサイクル料） ○重量税 33千円（第1分団消防ポンプ自動車重量税） 【事業効果】 配備から24年が経過している第1分団（日吉倉）車両（消防ポンプ自動車）を更新することにより、災害対応能力を強化させ、市民の生命・身体・財産を災害から守るとともに被害の軽減が図られる。また、消防団員が安全かつ迅速に活動できる環境を整えることができる。	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区 分	名 称 等	金 額	(参考) 補助率
県補助金	消防防災施設強化事業整備補助金	1,807千円	1/6
市債	消防団車両整備事業債	13,500千円	
一般財源		4,700千円	
		合計	20,007千円

《一般会計》

予算書 事業名	消防団拠点施設等整備事業				予算額	47,608 千円		部課等名
政策実行 計画事業	消防団の消防力向上				予算額の内政 策実行 計画事業分	47,608 千円		消防本部
SDGs (17の目標)	8	11	13					消防総務課

予算書のページ			217				
予算科目					総 合 計 画 の 体 系		
款	8	消防費			政策	3. 安心・安全なまちの景色	
項	1	消防費			施策	1. 市民と共に助け合う災害に強いまちづくり	
目	3	消防施設費					

事 業 概 要 等									
【事業概要】 消防計画で定められている整備計画に基づき、計画的な建替えを実施し、消防団の活動環境の向上を図る。 令和5年度は、第1分団（日吉倉）機庫の整備を行う。 【事業規模】 ○市水道検査手数料 5千円（水道検査手数料） ○機庫建設建設工事施工管理委託料 1,394千円（機庫施工管理業務委託費） ○消防団拠点施設整備工事 45,920千円 （機庫造成費、ホース乾燥塔移設費、隣接地整備工事費、機庫建設工事費、旧詰所解体工事） ○水道加入負担金 289千円（水道加入金） 【事業効果】 地域防災力の要となる消防団の活動拠点である消防機庫兼詰所を計画的に整備することにより、防災拠点施設としての機能向上による災害対応能力の強化に加え、市民の生命・身体・財産を災害から守るとともに被害の軽減が図れる。また、消防団員が安全かつ迅速に活動できる環境を整えることができる。									

政策実行計画事業【財源内訳】			
区 分	名 称 等	金 額	(参考) 補助率
市債	緊急防災・減災事業債	42,900千円	
一般財源		4,708千円	
		合計	47,608千円

《一般会計》

予算書 事業名	防災行政無線事業				予算額	15,752 千円		部課等名
政策実行 計画事業	危機管理体制の強化				予算額の内 政策実行計画 事業分	15,752 千円		総務部
SDGs (17の目標)	11	13						防災課

予算書のページ		81			
予算科目				総 合 計 画 の 体 系	
款	2	総務費	政策	3. 安心・安全なまちの景色	
項	1	総務管理費	施策	2. 多様な危機に対する対応力の強化	
目	11	防災費			

事業概要等									
【事業概要】 災害時等に、市民に対し恒常的に情報を伝達できるよう、防災行政無線の整備及び維持管理等を行う。また、システムの老朽化に伴い千葉県が実施する千葉県防災行政無線システムの再整備を行い、防災対策の強化を図る。 【事業規模】 ○職員旅費 3千円(旅費) ○防災行政無線用消耗品、修繕料 211千円(需用費) ○N T T専用回線使用料、電話料、回線使用料 1,179千円(役務費) ○防災行政無線保守点検委託料 2,805千円(委託料) ○防災行政無線電波利用料 31千円(使用料及び賃借料) ○千葉県防災行政無線システム整備事業負担金 11,523千円(負担金補助及び交付金) - 無線従事者免許取得講習負担金 【事業効果】 防災行政無線の整備・維持管理及び老朽化した千葉県防災行政無線設備の再整備を行うことにより、通信機能の安定性が確保され、市民に対し情報伝達の向上が図られる。									

政策実行計画事業【財源内訳】			
区 分	名 称 等	金 額	(参考) 補助率
市債	緊急防災・減災事業債	11,500千円	
財産売払収入	防災行政無線戸別受信機売払収入	1千円	
一般財源		4,251千円	
合 計		15,752千円	

《一般会計》

予算書 事業名	交通安全施設整備事業				予算額	12,650 千円		部課等名
政策実行 計画事業	安心・安全なまちの景色				予算額の内 政策実行計画 事業分	12,650 千円		都市建設部
SDGs (17の目標)	3	9	11					建設課

予算書のページ			197				
予算科目					総 合 計 画 の 体 系		
款	7	土木費			政策	3. 安心・安全なまちの景色	
項	1	道路橋りょう費			施策	3. 安心できる地域社会のための防犯・交通安全・消費者行政の充実	
目	4	交通安全施設費					

事 業 概 要 等	
【事業概要】 市民の安心安全を確保するため、交通安全施設の整備及び補修を行う。 【事業規模】 ○交通安全施設工事 11,650千円 ○交通安全施設原材料費 1,000千円 【事業効果】 交通安全施設の整備及び補修により、交通事故の防止や市民の安全を確保する。	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区 分	名 称 等	金 額	(参考) 補助率
国庫補助金	社会資本整備総合交付金	1,650千円	55/100
一般財源		11,000千円	
		合計	12,650千円

《一般会計》

予算書 事業名	通学路安全対策事業				予算額	18,645 千円		部課等名
政策実行 計画事業	通学路の安全対策				予算額の内 政策実行計画 事業分	18,645 千円		教育部
SDGs (17の目標)	4							学校教育課

予算書のページ			257			
予算科目			総 合 計 画 の 体 系			
款	9	教育費	政策	3. 安心・安全なまちの景色		
項	6	保健体育費	施策	3. 安心できる地域社会のための防犯・交通安全・消費者行政の充実		
目	1	保健体育総務費				

事業概要等	
【事業概要】 通学路の路側帯を緑色に着色するグリーンベルトや道路標示等を整備し、通学路の安全対策を講じる。 【事業規模】 ○通学路安全対策消耗品 16千円 ○交通安全施設工事 18,629千円 【事業効果】 通学路の交通安全推進のため、関係機関（成田警察署、成田土木事務所、富里市校長会、富里市PTA連絡協議会、富里特別支援学校等）で構成する通学路安全推進会議を中心に安全対策事案をまとめ、その対策に取り組んでいく中で、比較的時間や経費をかけずにできる対策として、歩行部分をわかりやすくしたり、子どもたちの利用が多いことなどを地域ぐるみで認識できるようにし、安全対策が図られる。	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区 分	名 称 等	金 額	(参考) 補助率
国庫補助金	道路交通安全施設等整備事業費補助金	8,629千円	55/100
一般財源		10,016千円	
		合計	18,645千円

《一般会計》

予算書 事業名	経営体育成支援事業	予算額	10,936 千円	部課等名
政策実行 計画事業	農業振興と経営の安定化に向けた取組	予算額の内 政策実行計画 事業分	10,936 千円	経済環境部
SDGs (17の目標)	2、5、6、8、9、11、12、15			農政課

予算書のページ		177		
予算科目			総合計画の体系	
款	5	農林水産業費	政策	4.産地のまちなみ
項	1	農業費	施策	1.持続的な展開による農林業振興
目	3	農業振興費		

事業概要等	
【事業概要】 園芸生産施設、省力機械等の整備、園芸施設の改修等に対する整備事業を実施し、野菜等の生産安定と品質向上を目指し、生産地としての維持発展を図る。 【事業規模】 ○「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金 10,936千円 (省力機械等購入13件 補助金対象事業費総額43,291千円) 【事業効果】 規模拡大に必要な省力化機械等の導入や、高収量・高品質を実現するための施設整備を支援することで園芸産地の生産力強化が図られる。	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区 分	名 称 等	金 額	(参考) 補助率
県補助金	「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金	10,936千円	1/4以内 ※共同利用1/3 以内
一般財源			
		合計	10,936千円

《一般会計》

予算書 事業名	有害鳥獣被害防止総合対策事業				予算額	4,234 千円		部課等名
政策実行 計画事業	有害鳥獣からの農産物被害防止				予算額の内 政策実行計画 事業分	4,234 千円		経済環境部
SDGs (17の目標)	2	6	8	9	11	12	15	農政課

予算書のページ		177	
予算科目		総合計画の体系	
款	5 農林水産業費	政策	4. 産業のまちの景色
項	1 農業費	施策	1. 持続的な展開による農林業振興
目	3 農業振興費		

事業概要等	
【事業概要】 イノシシ、アライグマ、ハクビシン、カラス等の野生鳥獣による農作物被害を防止するため、被害防除、生息環境把握、講習会開催等の被害防止対策を総合的に行う。	
【事業規模】 ○非常勤特別職報酬（鳥獣被害対策実施隊員報酬） 134千円 ○費用弁償（鳥獣被害対策実施隊員費用弁償） 67千円 ○消耗品費 10千円 ○保険料（有害鳥獣駆除（鳥類）、実施隊（わな第三者）） 132千円 ○有害鳥獣捕獲（鳥類）委託料 285千円 ○業務用無線機電波利用料 2千円 ○狩猟免許取得促進事業補助金（わな猟免許取得に要する費用の一部補助） 304千円 ○鳥獣被害防止総合対策交付金 3,300千円 ・富里市有害鳥獣被害防止対策協議会 構成団体：成田猟友会富里支部、富里市農業協同組合、丸朝園芸農業協同組合、富里市農業士会、農業共済組合北総支所、鳥獣保護員、成田警察署、印旛農業事務所、市農業委員会事務局、市教育委員会、市経済環境部環境課、市総務部市民活動推進課 ・富里市鳥獣被害対策実施隊 構成：隊長 1名、第1捕獲部隊 9名、第2捕獲部隊 57名	
【事業効果】 実施隊の捕獲体制や捕獲用資器材などの強化・整備を図ることで、捕獲効率向上・捕獲技術向上につながり、農作物被害の減少が図られる。	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区分	名称等	金額	(参考) 補助率
県補助金	狩猟免許取得促進事業補助金	101千円	1/3
県補助金	鳥獣被害防止総合対策交付金	3,000千円	定額
基金繰入金	ふるさと応援基金繰入金	1,000千円	
一般財源		133千円	
合計		4,234千円	

《一般会計》

予算書 事業名	すいかの里生産支援事業				予算額	13,133 千円		部課等名
政策実行 計画事業	すいか生産の支援				予算額の内 政策実行計画 事業分	13,133 千円		経済環境部
SDGs (17の目標)	2	12						農政課

予算書のページ			175			
予算科目					総 合 計 画 の 体 系	
款	5	農林水産業費			政策	4. 産業のまちな景色
項	1	農業費			施策	1. 持続的な展開による農林業振興
目	3	農業振興費				

事業概要等									
【事業概要】 富里市の特産品であるすいか生産を奨励することにより、すいかの栽培面積及び生産者の減少を抑制するとともに、すいか生産者の生産意欲向上を図り、もって富里すいかの銘柄維持及び元気のある富里の実現に資することを目的とする。 ○対象者：①市内在住・在所で、すいかを栽培していること ②販売・出荷を目的にしていること ③生産履歴の記帳を実施していること ④栽培面積を維持する意欲のあること ○対象作型：半促成栽培又は普通栽培で、おおむね5～8月に出荷されるもの ○金額：栽培面積1アール当たり1,000円（ただし、10アールを超えた部分から適用） ○作付面積の維持・向上のため対前年比で作付面積を増やした者には奨励金額の加算を行う 【事業規模】 負担金補助及び交付金 ○すいかの里生産支援奨励金 13,133千円 ・基準交付額 栽培面積1アール当たり1,000円（ただし、10アールを超えた部分から適用） ・加算交付額 - 対前年80%増以上（基準交付額×1.3） - 対前年比40～79%増（基準交付額×1.2） - 対前年比10～39%増（基準交付額×1.1） 令和4年実績 個人申請8件分 589,000円 組合申請4件分 12,544,000円 【事業効果】 市内すいか栽培生産者に対し生産支援奨励金を交付することにより、生産者の生産意欲の向上を図り、市の特産品であるすいかの生産量の維持拡大が図られる。									

政策実行計画事業【財源内訳】			
区分	名称等	金額	(参考) 補助率
一般財源		13,133千円	
合計		13,133千円	

《一般会計》

予算書 事業名	企業誘致事業				予算額	18,457 千円		部課等名
政策実行 計画事業	企業の誘致				予算額の内 政策実行計画 事業分	18,457 千円		経済環境部
SDGs (17の目標)	8	9						商工観光課

予算書のページ			187			
予算科目			総 合 計 画 の 体 系			
款	6	商工費	政策	4. 産業のまちの景色		
項	1	商工費	施策	2. 立地の良さを活かした活力ある商工業振興		
目	2	商工振興費				

事業概要等	
【事業概要】 市街化区域の用途の見直しによる土地利用の高度化や地区計画ガイドラインに即した市街化調整区域での土地利用の誘導など、企業誘致専門員による企業誘致を推進するとともに、工業団地に立地する企業の操業継続による産業の振興と雇用機会の拡大を図るため、企業立地奨励金等を交付する。 【事業規模】 ○職員旅費 11千円 ○企業立地奨励金及び雇用促進奨励金（1社） 18,446千円 【事業効果】 市総合計画や都市マスタープランに即した土地利用の誘導と工業団地内企業の操業継続により、地域経済の安定・活性化が図られる。	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区 分	名 称 等	金 額	(参考) 補助率
一般財源		18,457千円	
		合計	18,457千円

《一般会計》

予算書 事業名	商工振興事業				予算額	7,685 千円		部課等名
政策実行 計画事業	産業の振興				予算額の内 政策実行計画 事業分	2,000 千円		経済環境部
SDGs (17の目標)	8	9						商工観光課

予算書のページ			185			
予算科目			総 合 計 画 の 体 系			
款	6	商工費	政策	4. 産業のまちの景色		
項	1	商工費	施策	2. 立地の良さを活かした活力ある商工業振興		
目	2	商工振興費				

事 業 概 要 等	
【事業概要】 本市の商工業の振興を図るため、創業や事業承継を支援し、地域の活性化等を促進する。 【事業規模】 ○創業・事業承継応援補助金 2,000千円（500千円×4件） （上限50万円、補助率1/2） 【事業効果】 円滑な創業や事業承継による地域経済の活性化を図り、本市の商工業の振興に資することができる。	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区 分	名 称 等	金 額	(参考) 補助率
一般財源		2,000千円	
合 計		2,000千円	

《一般会計》

予算書 事業名	産業振興推進事業				予算額	308 千円		部課等名
政策実行 計画事業	産業の振興				予算額の内 政策実行計画 事業分	308 千円		経済環境部
SDGs (17の目標)	8	9						商工観光課

予算書のページ			187			
予算科目			総 合 計 画 の 体 系			
款	6	商工費	政策	4. 産業のまちの景色		
項	1	商工費	施策	2. 立地の良さを活かした活力ある商工業振興		
目	2	商工振興費				

事 業 概 要 等	
【事業概要】 事業者、経済団体、本市が連携し、市民の理解と協力の下に、均衡のとれた産業の振興と地域社会の発展を目指す。 また、市の産業の振興に関し必要な事項を調査審議するため、産業振興推進会議を運営し、産業の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図る。 【事業規模】 産業振興推進会議3回分（報酬、報償費、費用弁償） ○産業振興推進会議委員報酬 191千円 ○アドバイザー謝金 90千円 ○産業振興推進会議委員費用弁償 27千円 【事業効果】 市の農業・商工業・観光の各産業における現状と課題を見つけ、各産業と市が一体となって目指すべき方向性を決定し、市内産業の振興が図られる。	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区 分	名 称 等	金 額	(参考) 補助率
一般財源		308千円	
合 計		308千円	

《一般会計》

予算書 事業名	観光推進事業				予算額	22,444 千円		部課等名
政策実行 計画事業	観光・交流拠点づくり				予算額の内 政策実行計画 事業分	22,311 千円		経済環境部
SDGs (17の目標)	8	11						商工観光課

予算書のページ			187			
予算科目			総 合 計 画 の 体 系			
款	6	商工費	政策	4. 産業のまちの景色		
項	1	商工費	施策	3. 自然と農を活かした観光まちづくり		
目	3	観光費				

事 業 概 要 等	
【事業概要】 旧岩崎久彌末廣農場別邸公園と観光・交流拠点施設「末廣農場」の一体的な活用により本市の魅力を発信するとともに、着地型の観光を目指し、新たな観光資源の発掘や磨き上げを図る。 【事業規模】 ○観光PR用ガイドブック等印刷代 272千円 ○高速バスラッピング広告掲出料 1,197千円 ○スイカオーナー制度圃場管理等委託料 600千円 ○観光・交流拠点指定管理委託料 10,750千円 ○誘導標識設置工事 968千円 ○案内板設置工事 500千円 ○観光振興事業補助金 1,463千円 ○夏まつり実行委員会補助金 4,500千円 ○千葉県誕生150周年記念イベント実行委員会補助金 1,492千円 ○その他 569千円 【事業効果】 特産品を活かした体験メニューの実施と、観光・交流拠点施設「末廣農場」や末廣別邸公園のPRを行うことで来訪者の増加が見込める。 「末廣農場」へ誘導する誘導標識と末廣農場から市内観光へつなげる案内板を整備し観光の促進が図られる。 各種イベントを実施し、新たな観光資源となることが見込める。	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区 分	名 称 等	金 額	(参考) 補助率
県補助金	観光地魅力アップ整備事業補助金	733千円	1/2
県補助金	千葉県誕生150周年記念事業補助金	745千円	1/2
財産運用収入	土地貸付収入	9千円	
基金繰入金	ふるさと応援基金繰入金	3,000千円	
一般財源		17,824千円	
		合計	22,311千円

《一般会計》

予算書 事業名	森林整備活用事業				予算額	10,123 千円		部課等名
政策実行 計画事業	森林の再生と保全				予算額の内 政策実行計画 事業分	10,123 千円		経済環境部
SDGs (17の目標)	7	13	15					環境課

予算書のページ			163			
予算科目			総 合 計 画 の 体 系			
款	4	衛生費	政策	5. 自然・生活環境の景色		
項	1	保健衛生費	施策	1. 源流や緑を守る環境保全の推進		
目	5	環境衛生費				

事業概要等	
【事業概要】 富里市森林整備計画及び富里市森林再生プランに基づく森林整備を推進し、森林の有する多面的機能が発揮された森林への再生を促進する。 また、森林環境整備補助金及び木材利用推進補助金により、整備費用の一部を補助し、森林整備を促進するとともに、木質バイオマスの利用を促進する。	
【事業規模】 ○千葉県森林クラウド利用料 90千円 (契約期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日) ○(公社)千葉県緑化推進委員会負担金 46千円 ○森林環境整備補助金 5,100千円 ・危険木処理費 上限30千円/本 補助本数20本 ・作業路等整備費 上限300千円 補助件数15件 ○木材利用推進補助金 4,800千円 ・搬出及び運搬費 上限300千円 補助件数12件 ・伐採費 上限100千円 補助件数12件 ○千葉県森林経営管理協議会会費 87千円	
【事業効果】 森林の有する多面的機能が発揮された森林へと再生されることで、森林環境の保全が図れるほか、地球温暖化対策として、温室効果ガスの吸収源としても期待することができる。	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区分	名称等	金額	(参考) 補助率
基金繰入金	森林環境譲与税基金繰入金	3,003千円	
一般財源		7,120千円	
		合計	10,123千円

《一般会計》

予算書 事業名	廃棄物処理事業				予算額	516,935 千円		部課等名
政策実行 計画事業	分別収集・資源化の推進				予算額の内 政策実行計画 事業分	516,935 千円		経済環境部
SDGs (17の目標)	11	12						環境課

予算書のページ			167				
予算科目					総 合 計 画 の 体 系		
款	4	衛生費			政策	5. 自然・生活環境の景色	
項	2	清掃費			施策	2. 持続可能な循環型社会の形成	
目	2	塵芥処理費					

事業概要等									
【事業概要】 ごみの減量化と市民の利便性の向上のため、令和4年度から開始した紙類・布類のごみ収集場所での収集の更なる周知を図り、可燃ごみの削減と資源化を引き続き推進する。 【事業規模】 ○ごみ収集委託料 220,167千円 ・ごみ収集委託(可燃ごみ・不燃ごみ・ペットボトル・ガラスびん・紙類・布類・有害ごみ) - 日吉台地区24,945,252円 (契約期間:令和5年4月1日～令和6年3月31日) - 北部地区93,076,500円 (契約期間:令和5年4月1日～令和6年3月31日) - 南部地区90,618,000円 (契約期間:令和5年4月1日～令和6年3月31日) ・粗大ごみ収集委託11,000,000円 ・ゴミゼロ収集運搬業務526,336円 ○廃棄物処理委託料 106,149千円 ○成田富里いずみ清掃工場維持管理費負担金 190,077千円 ○その他 542千円 【事業効果】 紙類・布類をごみ収集場所で収集することにより、市民の利便性の向上と、可燃ごみの削減や資源化の推進が図られる。									

政策実行計画事業【財源内訳】			
区 分	名 称 等	金 額	(参考) 補助率
手数料	一般廃棄物処理手数料	16,390千円	
手数料	一般廃棄物処理業許可申請手数料	85千円	
手数料	粗大ごみ処理手数料	1,980千円	
手数料	許可業者処理手数料	93,632千円	
手数料	粗大ごみ処理手数料(過年度分)	1千円	
雑入	資源物売払収入	20,675千円	
一般財源		384,172千円	
		合計	516,935千円

《一般会計》

予算書 事業名	地球温暖化対策事業				予算額	9,059 千円		部課等名
政策実行 計画事業	地球温暖化対策の推進				予算額の内 政策実行計画 事業分	9,059 千円		経済環境部
SDGs (17の目標)	7	11	12	13				環境課

予算書のページ			163			
予算科目			総 合 計 画 の 体 系			
款	4	衛生費	政策	5. 自然・生活環境の景色		
項	1	保健衛生費	施策	2. 持続可能な循環型社会の形成		
目	5	環境衛生費				

事業概要等

【事業概要】

家庭用燃料電池システム、定置用リチウムイオン蓄電システム等の住宅用省エネルギー設備について、設置者に対し補助金を交付し、温室効果ガスの排出抑制を推進する。また、令和5年度は、住宅用太陽光充電設備を併設した電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド自動車（PHV）等の補助金を追加して、地球温暖化対策として選択の幅を増やすことにより、支援を進める。

【事業規模】

○エネルギー管理システムサービス通信料金（3施設）119千円
富里北部コミュニティセンター、富里市消防署北分署、富里市消防本部・消防署

○住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金8,940千円

<内訳>

1. 家庭用燃料電池システム（エネファーム）※自立運転あり	補助件数 3件	300千円
2. 定置用リチウムイオン蓄電システム	補助件数50件	3,500千円
3. 窓の断熱改修	補助件数 3件	240千円
4. 太陽熱利用システム	補助件数 1件	50千円
5. 電気自動車（EV）		
太陽光発電設備・V2H併設	補助件数 3件	450千円
太陽光発電設備併設	補助件数 3件	300千円
6. プラグインハイブリッド自動車（PHV）		
太陽光発電設備・V2H併設	補助件数 3件	450千円
太陽光発電設備併設	補助件数 5件	500千円
7. V2H充放電設備	補助件数 6件	1,500千円
8. 集合住宅用充電設備		
住民のみ利用可能（国補助の1/3）	補助件数 1件	500千円
住民以外も利用可能（国補助の2/3）	補助件数 1件	1,000千円
9. 集合住宅用充電設備 住民の合意形成のための資料作成費	補助件数 1件	150千円

【事業効果】

家庭でできる地球温暖化対策の一つとして、住宅用省エネルギー設備等を購入する市民に対し補助金を交付することにより、温室効果ガス排出量抑制の推進が図られる。

政策実行計画事業【財源内訳】			
区 分	名 称 等	金 額	(参考) 補助率
県補助金	住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金	8,890千円	10/10(1～8) 2/3(9)
一般財源		169千円	
		合計	9,059千円

《一般会計》

予算書 事業名	庁舎管理事業				予算額	71,693 千円		部課等名
政策実行 計画事業	公共施設の省エネルギー化				予算額の内 政策実行計画 事業分	3,680 千円		企画財政部
SDGs (17の目標)	7	11	12	13				財政課

予算書のページ			59			
予算科目			総 合 計 画 の 体 系			
款	2	総務費	政策	5. 自然・生活環境の景色		
項	1	総務管理費	施策	2. 持続可能な循環型社会の形成		
目	6	財産管理費				

事 業 概 要 等									
【事業概要】 照明の効率的な省エネルギー対策及び従来型照明（蛍光灯等）灯具の製造終了によるＬＥＤ照明への転換に対応するため、市役所庁舎照明のうち非常用蛍光灯及び水銀灯など灯具の交換工事が必要な箇所を除き、既存灯具をそのまま活用できるＬＥＤ灯への交換を順次進めていく。 【事業規模】 ○庁舎管理に伴う消耗品 3,680千円 ＬＥＤ灯購入 本庁舎用ＬＥＤ灯 6,050円×225本×1.1＝1,497,375円 分庁舎用ＬＥＤ灯 5,450円×364本×1.1＝2,182,180円 【事業効果】 既存の蛍光灯灯具のまま使用できるＬＥＤ灯の調達をすることで、灯具交換工事費をかけることなく、使用電力量の約４５％の削減により、庁舎内の省エネルギー化が図られる。 また、使用電力量の削減に伴う電気料金の削減も図られる。									

政策実行計画事業【財源内訳】			
区 分	名 称 等	金 額	(参考) 補助率
一般財源		3,680千円	
合 計		3,680千円	

《一般会計》

予算書 事業名	公民館管理事業				予算額	31,868 千円		部課等名
政策実行 計画事業	公共施設の省エネルギー化				予算額の内 政策実行計画 事業分	546 千円		教育部
SDGs (17の目標)	7	11	12	13				生涯学習課

予算書のページ		247	
予算科目		総 合 計 画 の 体 系	
款	9	教育費	政策 5. 自然・生活環境の景色
項	5	社会教育費	施策 2. 持続可能な循環型社会の形成
目	2	公民館管理費	

事 業 概 要 等			
【事業概要】 富里中央公民館（公民館棟）の照明器具をＬＥＤ照明に交換し、電力消費量やメンテナンス費用の削減及びＣＯ２削減による環境保護の推進を図る。 【事業規模】 ○富里中央公民館内ＬＥＤ照明賃借料 546千円 入札（長期） （令和５年１０月～令和１５年９月 月額82,600円×６か月＝545,160円） 富里中央公民館内１２６箇所（１，３６９台） 【事業効果】 既存の照明器具を消費電力の少ないＬＥＤ照明に交換することで、使用電力量の削減等、公民館内の省エネルギー化が図られる。また、使用電力量の削減に伴う電気料金の削減も図られる。			
電力等比較（見込）			
	現状機器	更新後の機器	削減量（額）
年間消費電力	52,360 k w	13,642 k w	38,718 k w
年間電気料金	1,551,433円	404,216円	1,147,217円

政策実行計画事業【財源内訳】			
区 分	名 称 等	金 額	(参考) 補助率
一般財源		546千円	
合計		546千円	

《一般会計》

予算書 事業名	教育指導事業				予算額	121,379 千円		部課等名
政策実行 計画事業	I C Tを活用した教育の環境整備				予算額の内 政策実行計画 事業分	67,310 千円		教育部
SDGs (17の目標)	4							学校教育課

予算書のページ		221	
予算科目		総 合 計 画 の 体 系	
款	9 教育費	政策	6. 教育のまちの景色
項	1 教育総務費	施策	1. 次代を担う人材を家庭・地域社会と共に育成する学校教育の推進
目	3 教育指導費		

事 業 概 要 等	
【事業概要】 公正に個別最適化された学びを進めていくために、市内全小中学校に I C Tを活用した教育の環境整備を推進する。 【事業規模】 ○教育用コンピュータ賃貸料 36,039千円 ・ 浩養小学校〔学習用〕 （月額129,100円×消費税1.08×5 か月＝697,140円） ・ 日吉台小、富里中、富里北中、富里南中〔学習用〕 （月額1,056,400円×消費税1.08×12 か月＝13,690,944円） ・ 七栄小〔学習用〕・ 富里中、富里北中、富里南中〔校務用〕 （月額639,900円×消費税1.10×12 か月＝8,446,680円） ・ 富里小、富里南小〔学習用〕・ 富里小、富里第一小、富里南小〔校務用〕 （月額673,400円×消費税1.10×12 か月＝8,888,880円） ・ 七栄小、浩養小、日吉台小、根木名小（校務用） （月額530,000円×消費税1.10×7 か月＝4,081,000円） ・ 富里第一小、根木名小〔校務用ソフトウェア〕 （月額42,500円×消費税1.10×5 か月分＝233,750円予定） ○統合型校務支援システム使用料 31,271千円 （月額2,369,000円×消費税1.10×12 か月＝31,270,800円） 【事業効果】 校務用パソコンや統合型校務支援システムの整備によるデータの一元管理を図り、児童生徒の学びを小中学校で効果的に共有し、より個に適した学びを進めていくことができる。また、教職員が作成した教材等を市内全教職員で共有することで、授業の幅の広がり児童生徒の学力向上が期待される。	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区 分	名 称 等	金 額	(参考) 補助率
一般財源		67,310千円	
合 計		67,310千円	

《一般会計》

予算書 事業名	個別指導補助員配置事業				予算額	29,476 千円		部課等名
政策実行 計画事業	児童・生徒への個のニーズ支援				予算額の内 政策実行計画 事業分	29,476 千円		教育部
SDGs (17の目標)	4							学校教育課

予算書のページ		225		
予算科目			総 合 計 画 の 体 系	
款	9	教育費	政策	6. 教育のまちの景色
項	1	教育総務費	施策	1. 次代を担う人材を家庭・地域社会と共に育成する学校教育の推進
目	3	教育指導費		

事 業 概 要 等	
【事業概要】 小中学校に個別指導補助員を配置し、特別な支援を必要とする児童生徒一人ひとりが安全・安心に学校生活を送ることができるよう、教育的ニーズに応じた、きめ細かな支援の推進を図る。 【事業規模】 ○会計年度任用職員報酬 19,428千円 ○会計年度任用職員費用弁償 948千円 ○会計年度任用職員普通旅費 80千円 ○会計年度任用職員手当 4,130千円 ○共済費（社会保険料他） 4,890千円 【事業効果】 特別支援学級や通常学級の中には、生活面や学習面で個別に支援を必要とする児童生徒がいる。中には発達障害を抱えている児童生徒もいることから、同じ場で共に学ぶためには教育的ニーズに最も的確に応じる指導を提供する必要がある。個別指導補助員を配置し、個のニーズに応じたきめ細かな指導を行うことで、児童生徒の多様で柔軟な学びを広げ、一人ひとりの能力や可能性を伸張することにつながる。	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区 分	名 称 等	金 額	(参考) 補助率
雑入	雇用保険料	123千円	
一般財源		29,353千円	
		合計	29,476千円

《一般会計》

予算書 事業名	複合施設化事業				予算額	828 千円		部課等名
政策実行 計画事業	情報・芸術・文化の発信拠点づくり				予算額の内 政策実行計画 事業分	828 千円		教育部
SDGs (17の目標)	4							図書館

予算書のページ			253			
予算科目			総 合 計 画 の 体 系			
款	9	教育費	政策	6. 教育のまちの景色		
項	5	社会教育費	施策	2. 人生100年時代を見据えた生涯学習の推進		
目	3	図書館費				

事 業 概 要 等							
【事業概要】 図書館機能に生涯学習機能を加え、市民ギャラリーの設置や機能をつなぐ場として、テラスや交流の庭の環境を整備し、新たな情報・文化・芸術の発信拠点施設として活用を図る。							
【事業規模】 <table> <tr> <td>○消耗品費（市民ギャラリー消耗品）</td><td>154千円</td></tr> <tr> <td>○印刷製本費（千葉県移動美術館：ポスター、チラシ印刷）</td><td>148千円</td></tr> <tr> <td>○施設修繕料（芸術鑑賞用ロールスクリーン設置）</td><td>526千円</td></tr> </table>		○消耗品費（市民ギャラリー消耗品）	154千円	○印刷製本費（千葉県移動美術館：ポスター、チラシ印刷）	148千円	○施設修繕料（芸術鑑賞用ロールスクリーン設置）	526千円
○消耗品費（市民ギャラリー消耗品）	154千円						
○印刷製本費（千葉県移動美術館：ポスター、チラシ印刷）	148千円						
○施設修繕料（芸術鑑賞用ロールスクリーン設置）	526千円						
【事業効果】 千葉県立美術館との連携による移動美術館や、市民ギャラリー等の芸術作品に触れることで、新たな学びや活動への動機付けのほか、様々な人々の交流が図られる。							

政策実行計画事業【財源内訳】			
区 分	名 称 等	金 額	(参考) 補助率
一般財源		828千円	
		合計	828千円

《一般会計》

予算書 事業名	文化振興事業				予算額	3,271 千円		部課等名
政策実行 計画事業	情報・芸術・文化の発信拠点づくり				予算額の内 政策実行計画 事業分	3,271 千円		教育部
SDGs (17の目標)	3	4	11					生涯学習課

予算書のページ			245			
予算科目			総 合 計 画 の 体 系			
款	9	教育費	政策	6. 教育のまちの景色		
項	5	社会教育費	施策	3. 文化資源を守り、未来へつなげる取組の推進		
目	1	社会教育総務費				

事業概要等

【事業概要】

富里中央公民館にて市民の文化活動の推進及び文化意識の高揚を図る文化祭や、舞台芸術の充実のため県民芸術劇場公演を活用した千葉交響楽団による公演を行う。

また、富里市立図書館にて質の高い芸術作品を鑑賞する機会の提供を行う。

【事業規模】

○報償費（芸術鑑賞事業展示協力金等）	94千円
○消耗品費（芸術鑑賞事業消耗品等）	325千円
○印刷製本費（芸術鑑賞事業チラシ等印刷等）	289千円
○設備手数料	20千円
○委託料（県民芸術劇場公演委託料等）	2,513千円
○著作権料	30千円

【事業効果】

芸術活動の発表の機会や質の高い芸術作品に触れることで、多彩な感性を磨く機会が増え、市民の生活の充実感が向上する。

政策実行計画事業【財源内訳】			
区 分	名 称 等	金 額	(参考) 補助率
県補助金	県民芸術劇場公演事業補助金	1,036千円	1/2
雑入	県民芸術劇場公演入場料	300千円	10/10
一般財源		1,935千円	
		合計	3,271千円

《一般会計》

予算書 事業名	旧岩崎家末廣別邸保存活用事業				予算額	16,946 千円		部課等名
政策実行 計画事業	旧岩崎家末廣別邸の保存活用				予算額の内 政策実行計画 事業分	16,946 千円		教育部
SDGs (17の目標)	3	4	8	10	11	15	16	生涯学習課

予算書のページ		247	
予算科目		総合計画の体系	
款	9 教育費	政策	6. 教育のまちの景色
項	5 社会教育費	施策	3. 文化資源を守り、未来へつなげる取組の推進
目	1 社会教育総務費		

事業概要等													
【事業概要】 国登録有形文化財「旧岩崎家末廣別邸」の修復を継続して実施し、修復の終わった場所等について特別公開を行う。													
【事業規模】 <table> <tr> <td>○旧岩崎家末廣別邸整備検討委員報償等</td><td>126千円</td></tr> <tr> <td>○作業機材用品消耗品等</td><td>70千円</td></tr> <tr> <td>○警備機器電話回線使用料等</td><td>61千円</td></tr> <tr> <td>○機械警備委託料等</td><td>737千円</td></tr> <tr> <td>○A E D賃借料等</td><td>152千円</td></tr> <tr> <td>○主屋整備工事等工事請負費</td><td>15,800千円</td></tr> </table>		○旧岩崎家末廣別邸整備検討委員報償等	126千円	○作業機材用品消耗品等	70千円	○警備機器電話回線使用料等	61千円	○機械警備委託料等	737千円	○A E D賃借料等	152千円	○主屋整備工事等工事請負費	15,800千円
○旧岩崎家末廣別邸整備検討委員報償等	126千円												
○作業機材用品消耗品等	70千円												
○警備機器電話回線使用料等	61千円												
○機械警備委託料等	737千円												
○A E D賃借料等	152千円												
○主屋整備工事等工事請負費	15,800千円												
【事業効果】 令和4年度より日曜日限定の公開から開園日を大幅に拡大し、延べ17,018人の方に来場いただいた。（令和5年1月19日時点） また、整備を進め主屋の修繕現場等を特別公開をすることで、観光拠点として来場者の満足度向上が図られる。													

政策実行計画事業【財源内訳】			
区 分	名 称 等	金 額	(参考) 補助率
国庫補助金	文化芸術振興費補助金	7,900千円	1/2
市債	旧岩崎家末廣別邸文化財整備事業債	7,100千円	1/2.25
基金繰入金	ふるさと応援基金繰入金	1,000千円	
一般財源		946千円	
		合計	16,946千円

《一般会計》

予算書 事業名	末廣別邸公園維持管理事業				予算額	23,932 千円		部課等名
政策実行 計画事業	旧岩崎家末廣別邸の保存活用				予算額の内 政策実行計画 事業分	23,932 千円		経済環境部
SDGs (17の目標)	3	4	8	10	11	15	16	商工観光課

予算書のページ			189		
予算科目			総 合 計 画 の 体 系		
款	6	商工費	政策	5. 自然・生活環境の景色	6. 教育のまちの景色
項	1	商工費	施策	2. 持続可能な循環型社会の形成	3. 文化資源を守り、未来へつなげる取組の推進
目	3	観光費			

事 業 概 要 等	
【事業概要】 観光・交流拠点施設「末廣農場」と旧岩崎久彌末廣農場別邸公園を一体的に活用し、観光振興を図るため、庭園の整備及び管理を行う。 【事業規模】 ○会計年度任用職員報酬 6,371千円 ○園路整備実施設計委託料 649千円 ○公園緑地等管理委託料 3,300千円 ○樹木高所剪定委託料 2,555千円 ○園路整備工事 10,000千円 ○その他 1,057千円 【事業効果】 庭園の整備を進め広く公開をすることで、末廣農場と一体的な観光の拠点となり観光客の誘致につながる。	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区 分	名 称 等	金 額	(参考) 補助率
使用料	行政財産目的外使用料	8千円	
使用料	末廣別邸公園使用料	1千円	
国庫補助金	社会資本整備総合交付金	5,000千円	1/2
市債	末廣別邸公園整備事業債	4,500千円	
基金繰入金	ふるさと応援基金繰入金	1,500千円	
一般財源		12,923千円	
合 計		23,932千円	

《一般会計》

予算書 事業名	体育運営事業				予算額	4,844 千円		部課等名
政策実行 計画事業	誰もがスポーツを楽しむ環境づくり				予算額の内 政策実行計画 事業分	4,844 千円		教育部
SDGs (17の目標)	3	5	10	17				生涯学習課

予算書のページ			257			
予算科目			総 合 計 画 の 体 系			
款	9	教育費	政策	6. 教育のまちの景色		
項	6	保健体育費	施策	4. 市民の誰もが生涯にわたりスポーツに参加できる環境づくり		
目	1	保健体育総務費				

事業概要等	
【事業概要】 とみさとスポーツ健康フェスタや、ニュースポーツ教室の開催、各種スポーツ団体との連携を一層充実させ、市民が楽しく運動やスポーツに触れる機会を提供する。 また、日本大学スポーツ科学部との新たな連携事業として、まずは、体力低下がみられる小学生を対象に、体力の向上や運動・スポーツへの取組につながる出前学習会や、小中学校教職員を対象に、子どもたちの健康づくりのために「食育」を通じた、学校でできることを学ぶ研修会の開催を予定している。	
【事業規模】 ○ニュースポーツ教室、スポーツ健康フェスタなどの開催 618千円 ○日本大学とのスポーツ連携事業 報償費 200千円 ○競技スポーツの向上 印旛郡市民スポーツ大会の開催、全国大会等出場者奨励費交付 476千円 ○スポーツ団体への負担金、補助金 印旛郡市スポーツ協会負担金 400千円 市スポーツ少年団補助金 450千円 市スポーツ協会運営補助金 2,700千円	
【事業効果】 市民が日常生活において、楽しく運動、スポーツができる機会の提供や事業拡充は、「とみさと元気なまち宣言」で掲げる、「食事・運動・地域づくり」の実践につながる。また、市内スポーツ団体による事業開催は、多くの関係人口創出が期待され、にぎわいや活気のある「まちづくり」に寄与する。	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区 分	名 称 等	金 額	(参考) 補助率
一般財源		4,844千円	
合計		4,844千円	

《一般会計》

予算書 事業名	生涯学習事業				予算額	454 千円		部課等名
政策実行 計画事業	青少年の健全育成				予算額の内 政策実行計画 事業分	416 千円		教育部
SDGs (17の目標)	4	17						生涯学習課

予算書のページ			241			
予算科目			総 合 計 画 の 体 系			
款	9	教育費	政策	6. 教育のまちの景色		
項	5	社会教育費	施策	5. 健全な心と体を育む青少年健全育成		
目	1	社会教育総務費				

事 業 概 要 等	
【事業概要】 子どもや若者が心身ともに健やかに成長し自立・活躍できるよう、家庭教育や園児・児童・生徒の保護者を対象とした家庭教育学級の充実を図るとともに、青少年に様々な体験学習をさせる。 【事業規模】 ○生涯学習事業 家庭教育学級講師謝金、子育て学習会講師謝金、家庭教育講演会講師謝金 195千円 家庭教育学級消耗品、講演会消耗品 103千円 家庭教育学級通信運搬費 10千円 ふるさと富里再発見消耗品、食糧費、保険料等 108千円 【事業効果】 子育てに関する学習機会と仲間づくりの場となる家庭教育学級を開設することにより、講演会や子育て学習会を開催して、子育てに関する学びの場を提供し、幼稚園・学校・家庭・地域がそれぞれの責任と役割を自覚することで、心豊かで健やかに育まれる環境づくりの推進が図られる。	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区 分	名 称 等	金 額	(参考) 補助率
雑入	行事等参加者負担金	40千円	
一般財源		376千円	
		合計	416千円

《一般会計》

予算書 事業名	放課後子ども教室推進事業				予算額	2,197 千円		部課等名
政策実行 計画事業	青少年の健全育成				予算額の内 政策実行計画 事業分	2,197 千円		教育部
SDGs (17の目標)	4	17						生涯学習課

予算書のページ			243			
予算科目			総 合 計 画 の 体 系			
款	9	教育費	政策	6. 教育のまちの景色		
項	5	社会教育費	施策	5. 健全な心と体を育む青少年健全育成		
目	1	社会教育総務費				

事 業 概 要 等									
【事業概要】 児童が放課後子ども教室を通じて様々な学習や体験活動を行い、地域の方々などとふれあう機会を作ることにより、未来を担う子ども達を成長させる。 【事業規模】 ○放課後子ども教室推進事業 放課後子ども教室講師等報償 1,147千円 放課後子ども教室消耗品 105千円 放課後子ども教室食糧費 105千円 放課後子ども教室開設備品費 840千円 【事業効果】 放課後子ども教室を市内小学校全校で実施することにより、どの地域でも地域社会が一体となって児童達を支援し、学習や体験活動、地域住民との交流の機会の提供によって、地域全体で安全・安心に未来を担う子ども達の成長を支え、地域を創生する活動である地域学校協働活動の推進が図られる。									

政策実行計画事業【財源内訳】			
区 分	名 称 等	金 額	(参考) 補助率
県補助金	放課後子供教室推進事業補助金	1,190千円	2/3
雑入	行事等参加者負担金	105千円	
一般財源		902千円	
		合計	2,197千円

《一般会計》

予算書 事業名	男女共同参画推進事業				予算額	71 千円		部課等名
政策実行 計画事業	男女共同参画社会づくり				予算額の内 政策実行計画 事業分	71 千円		企画財政部
SDGs (17の目標)	5							経営戦略課

予算書のページ			67			
予算科目			総 合 計 画 の 体 系			
款	2	総務費	政策	6. 教育のまちの景色		
項	1	総務管理費	施策	6. 平和・人権意識の向上への取組		
目	7	企画費				

事業概要等	
【事業概要】 富里市男女共同参画（第3次）に基づき各種事業を実施し、男女共同参画社会の形成に関する施策の企画及びその推進についての意見を聴取するため、男女共同参画社会づくり懇談会を設置し、男女共同参画の推進を図る。 計画期間：令和5年度～令和9年度（5年間） 【事業規模】 ○男女共同参画社会づくり懇談会委員報償 21千円 3,000円×7名×1回=21,000円 ○事務用消耗品（啓発用物品等） 50千円 【事業効果】 固定的な性別役割分担意識の解消や性の多様性に関する理解の促進に向けた啓発に取り組み、性別にかかわらず一人ひとりがその個性と能力を十分に発揮し、お互いを支え合っていく社会の実現につなげる。	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区 分	名 称 等	金 額	(参考) 補助率
一般財源		71千円	
合 計		71千円	

《一般会計》

予算書 事業名	市民活動サポートセンター事業				予算額	7,030 千円		部課等名
政策実行 計画事業	市民活動サポートセンターの充実・強化				予算額の内 政策実行計画 事業分	7,030 千円		総務部
SDGs (17の目標)	3	4	5	10	11	16		市民活動推進課

予算書のページ			73			
予算科目			総 合 計 画 の 体 系			
款	2	総務費	政策	7. 連携と交流のまちの景色		
項	1	総務管理費	施策	1. 市民と行政の協働による地域社会づくり		
目	9	自治振興費				

事業概要等	
【事業概要】 協働のまちづくりを推進するため、市民活動の支援を行う「まちづくりコーディネーター」を配置し、地域課題の解決に取り組む市民活動団体等の拠点、市民活動サポートセンターの機能の強化を図る。 【事業規模】 ○報酬(コーディネーター報酬) 4,943千円 ○報償費(講座講師謝金) 190千円 ○旅費(コーディネーター費用弁償) 208千円 ○需用費(事務用消耗品) 199千円 ○需用費(サポートセンターニュースレター印刷代) 117千円 ○役務費(インターネット回線使用料、プロバイダ料) 74千円 ○委託料(機器保守委託料) 217千円 ○使用料及び賃借料(事務機器賃借料) 1,082千円 【事業効果】 まちづくりコーディネーターの資質向上を図るほか、市民活動団体が活動に必要なスキルを身に付け、自立した活動が行えるように支援する講座及びこれから市民活動を始める市民向けの講座の開催などにより、人材の発掘、育成が図られる。	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区 分	名 称 等	金 額	(参考) 補助率
基金繰入金	ふるさと応援基金繰入金	350千円	
雑入	コピー代	111千円	
雑入	講座参加者負担金	1千円	
一般財源		6,568千円	
		合計	7,030千円

《一般会計》

予算書 事業名	多文化共生推進事業				予算額	4,122 千円		部課等名
政策実行 計画事業	多文化が共生するまちづくり				予算額の内 政策実行計画 事業分	4,122 千円		総務部
SDGs (17の目標)	3	4	6	10	11	16		市民活動推進課

予算書のページ			81			
予算科目					総 合 計 画 の 体 系	
款	2	総務費			政策	7. 連携と交流のまちの景色
項	1	総務管理費			施策	3. 外国にルーツを持つ市民も、共に助け合い暮らすことのできる地域づくり
目	12	国際交流費				

事業概要等

【事業概要】

外国人住民が安心して暮らせるようにするため、外国人支援窓口を設置し、相談、情報提供及び案内等を行う外国人支援員を配置するなど、環境整備を行い、多文化共生のまちづくりの推進を図る。

【事業規模】

○報酬(外国人支援員報酬)	3,261千円
○報償費(研修講師謝金)	30千円
○旅費(外国人支援員費用弁償)	110千円
○需用費(外国人支援業務用消耗品等)	18千円
○役務費(支援窓口インターネット回線解約金)	5千円
○役務費(多言語音声翻訳機器通信料)	168千円
○使用料及び賃借料(多言語翻訳アプリ利用料)	330千円
○負担金補助及び交付金(多文化共生推進事業補助金)	200千円

【事業効果】

外国人住民が地域で生活するために必要な情報提供や相談窓口等の充実を図ること、外国人住民と日本人住民が互いの文化の違いを知る機会を提供することで、多文化が共生するまちづくりの推進につながる。

政策実行計画事業【財源内訳】			
区 分	名 称 等	金 額	(参考) 補助率
国庫補助金	外国人受入環境整備交付金	1,752千円	1/2
基金繰入金	ふるさと応援基金繰入金	400千円	
一般財源		1,970千円	
		合計	4,122千円

《一般会計》

予算書 事業名	ファンクラブ運営事業				予算額	195 千円		部課等名
政策実行 計画事業	ファンクラブの創設				予算額の内 政策実行計画 事業分	195 千円		総務部
SDGs (17の目標)	8	17						広報情報課

予算書のページ			57			
予算科目			総 合 計 画 の 体 系			
款	2	総務費	政策	7. 連携と交流のまちの景色		
項	1	総務管理費	施策	4. 首都・空港近郊のまちとしての移住定住・関係人口の増進		
目	3	広報広聴費				

事業概要等	
【事業概要】 市内外に市の魅力を発信し、市のファンを増やすとともに、魅力あるまちづくりにつなげるため、ファンクラブの運営を行う。 ※令和4年12月末日会員数：4,372人 【事業規模】 ＜会員限定抽選会用＞ ○ポストカード印刷製本費等 33千円 ○郵送料 162千円 【事業効果】 ホームページやSNS等を通じて情報を発信することで、「人から人へ、まちの魅力が広がる好循環」を創り出し、関係人口の拡大や市のイメージアップ、更には、観光・地域経済の活性化が図られる。	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区 分	名 称 等	金 額	(参考) 補助率
一般財源		195千円	
		合計	195千円

《一般会計》

予算書 事業名	観光推進事業				予算額	22,444 千円		部課等名
政策実行 計画事業	富里の魅力を発信				予算額の内 政策実行計画 事業分	133 千円		経済環境部
SDGs (17の目標)	11	17						商工観光課

予算書のページ			187			
予算科目			総 合 計 画 の 体 系			
款	6	商工費	政策	7. 連携と交流のまちの景色		
項	1	商工費	施策	4. 首都・空港近郊のまちとしての移住定住・関係人口の増進		
目	3	観光費				

事 業 概 要 等	
【事業概要】 富里市の魅力である「豊かな自然」「豊富な農産物」など、本市が持つポテンシャルを最大限活かした観光PRを行う。 【事業規模】 ○広告料：成田富里タウンビジョン広告料 50千円 ・1 か月間の掲出料（15秒動画） ○原材料費：撮影用原材料費等 83千円 【事業効果】 富里市の魅力を、市外に向けて効果的に発信することで富里市の知名度を向上し、また、観光客の誘致など関係人口を増やすきっかけを創出する。	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区 分	名 称 等	金 額	(参考) 補助率
一般財源		133千円	
合 計		133千円	

《一般会計》

予算書 事業名	職員研修事業				予算額	1,137 千円		部課等名
政策実行 計画事業	職員のスキルアップ				予算額の内 政策実行計画 事業分	1,137 千円		総務部
SDGs (17の目標)	3	4	11	16				総務課

予算書のページ			53			
予算科目					総 合 計 画 の 体 系	
款	2	総務費			政策	8. 行政経営の景色
項	1	総務管理費			施策	2. 市民起点による市民サービスの向上
目	1	一般管理費				

事業概要等	
【事業概要】 市民サービスの向上につなげるため、職員の高度な知識・技能の取得を目的として、全国市長会や千葉県などの他団体や総務省自治大学校、全国市町村職員研修所、千葉県自治研修センター等へ職員を派遣するとともに、庁内研修の充実を図る。	
【事業規模】 ○研修職員旅費 192千円 ・総務省自治大学校（1名）31,952円 （1名）2,980円 ・市町村アカデミー（24名）36,000円 ・安全衛生推進者講習（3名）16,500円 ・危険物取扱者試験受験者講習（1名）1,500円 ・その他実務研修・説明会ほか103,000円 ○書籍購入費 6千円 ・令和5年版国家公務員の給与（1冊）5,870円 ○庁内コーチング研修委託費 167千円 ○職員研修負担金 772千円 ・総務省自治大学校（1名）240,000円 ・千葉県自治研修センター（78名）240,300円 ・市町村アカデミー（24名）222,394円 ・安全衛生推進者講習（3名）10,590円 ・防火管理講習（3名）24,000円 ・危険物取扱者試験受験者講習会（1名）15,700円 ・その他実務研修・説明会（1名）18,700円	
【事業効果】 職員向け各種研修の機会を設けることで、職員の職務遂行能力を向上させ、良質な市民サービスの提供につなげることができる。	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区分	名称等	金額	(参考) 補助率
一般財源		1,137千円	
	合計	1,137千円	

とみさと元気なまち宣言

豊かな美しい自然に包まれた富里市で、元気でいきいきと暮らし続けることが私たちの願いです。

市制20周年を契機に、心をひとつにして「躍動するとみさと」をつくるために、富里市を「元気なまち」とすることを宣言します。

- 1 富里で育った野菜をはじめ、バランス良く、おいしく、楽しく食べて、元気な身体づくりに取り組みます
- 1 定期的に自分の身体の状態を確認し、自分に合った運動を楽しく続けて、健康づくりに取り組みます
- 1 地域のつながりを大切に、互いに声をかけ合い、共に支えあう地域づくりに取り組みます

令和4年10月8日

富 里 市

1 宣言の目的

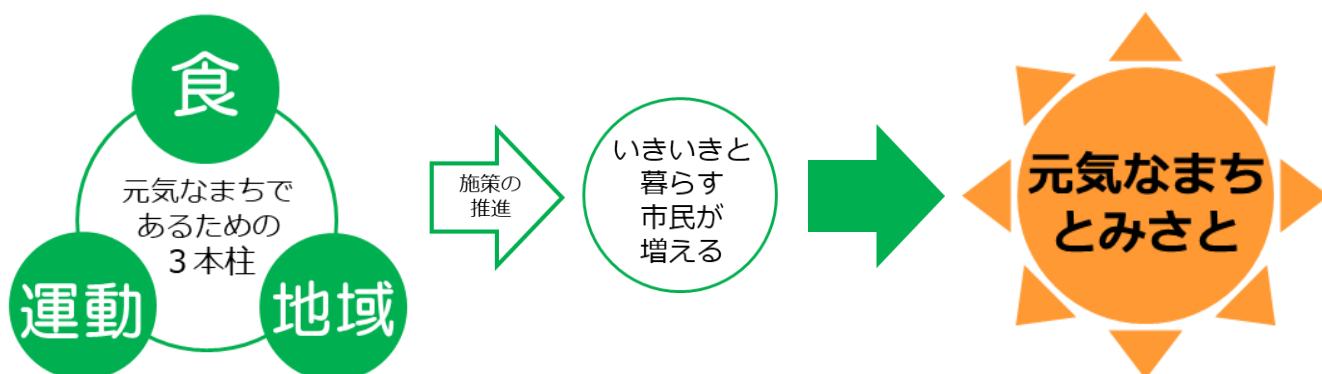
市制20周年を記念して、今後も躍動するとみさとであり続けるために、希望と活力がある元気なまちに発展するよう「とみさと元気なまち宣言」を行いました。

2 「元気なまち」とは？

「元気でいきいきと暮らす人が多くいるまち」を「元気なまち」とします。

3 今後の取組

「食・運動・地域」に関する取組を相互に展開することで、元気なまちを目指します。



とみさと元気なまち宣言（元気なまちにつながる主な事業）

